

経済産業省関東経済産業局 御中

令和元年台風第19号グループ補助金活用後の 復旧・復興状況等に関する調査報告書

令和4年3月

株式会社シード・プランニング

〒113-0034 東京都文京区湯島3-19-11 湯島ファーストビル 4F

TEL : 03-3835-9211(代) / FAX : 03-3831-0495

□ 調査概要	3
□ アンケート調査結果まとめ	4
■ アンケート調査概要	5
■ 工事の進捗状況	6
■ 雇用の動き	7
■ 売上の状況	8
■ 売上の状況(売上が回復していない要因)	9
■ 売上の状況(売上が回復した要因)	10
■ 経常利益の状況	11
■ 経常利益の状況(経常利益が回復していない要因)	12
■ 経常利益の状況(経常利益が回復した要因)	13
■ 資金繰り(事業の自己負担分の調達)	14
■ 現在の経営課題	15

□ 事例集	16
■ 事例集の取りまとめ	17
■ 株式会社夢実堂(宮城県)	18
■ 有限会社菅原(宮城県)	19
■ 船山建設株式会社(宮城県)	20
■ 株式会社ジェット(福島県)	21
■ 株式会社ノーザンフーズ(福島県)	22
■ 御菓子司こやま(福島県)	23
■ 佐野信用金庫(栃木県)	24
■ やじま印刷株式会社(栃木県)	25
■ 栃木グランドホテル株式会社(栃木県)	26
■ カイシンエレクトロニクス株式会社(長野県)	27
■ チャーリーのえのき工場株式会社(長野県)	28
■ 株式会社ミールケア(長野県)	29

調査概要

- 令和元年台風19号により甚大な被害を受けた宮城県・福島県・栃木県・長野県の4県のグループ補助金交付先事業者のうち、特徴的な復旧・復興を遂げている事例を収集し、頻発する災害への備えや速やかな復旧・復興に向けた政策提言の検討に資する資料を取りまとめる。

背景

- 令和元年10月12日19時頃、台風19号が大型の強い勢力で伊豆半島に上陸し、翌13日にかけて関東地方と東北地方を進み三陸沖に抜けた。台風本体の雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、東日本と東北地方を中心に広い範囲で記録的な大雨や暴風をもたらした。豪雨は極めて広範囲にわたり、長野県千曲川や福島県阿武隈川など関東・東北地方を中心に計140箇所です堤防が決壊するなど、河川の氾濫やがけ崩れ等が発生。これにより、死者96名、行方不明者4名、住家の全半壊等27,684棟、住家浸水59,716棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生した。
- この台風第19号で被災した中小企業等の施設・設備の復旧・整備を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、宮城県、福島県、栃木県が11月29日に復興事業計画及び交付申請の公募を開始、長野県が12月18日に開始し、1,136者に交付された。
- 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」は、被災地域の中小企業等のグループが復興事業計画を作成し、地域経済・雇用に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備について補助を行う制度である
- 発生から2年半近くが経過しているが、特に大きな被害を受けた地域では、復旧を終え事業を再開したものの、いまだ被災前と同等の事業活動を取り戻している事業者は多くないのが現状であり、宮城県、福島県、栃木県、長野県の交付先1,136者について、復旧・復興状況の確認と、課題の整理・把握を行う必要がある。

目的

- 左記の背景を踏まえ、4県のグループ補助金交付先1,136者へアンケート調査を行い、特徴的な復旧・復興を遂げている事例を収集し、「事例集」として取りまとめる。
- これにより、頻発する災害への備えや速やかな復旧・復興に向けた政策提言の検討に資する資料として、今後の他地域への展開に向けた示唆等を取りまとめることを目的とする。

実施方針

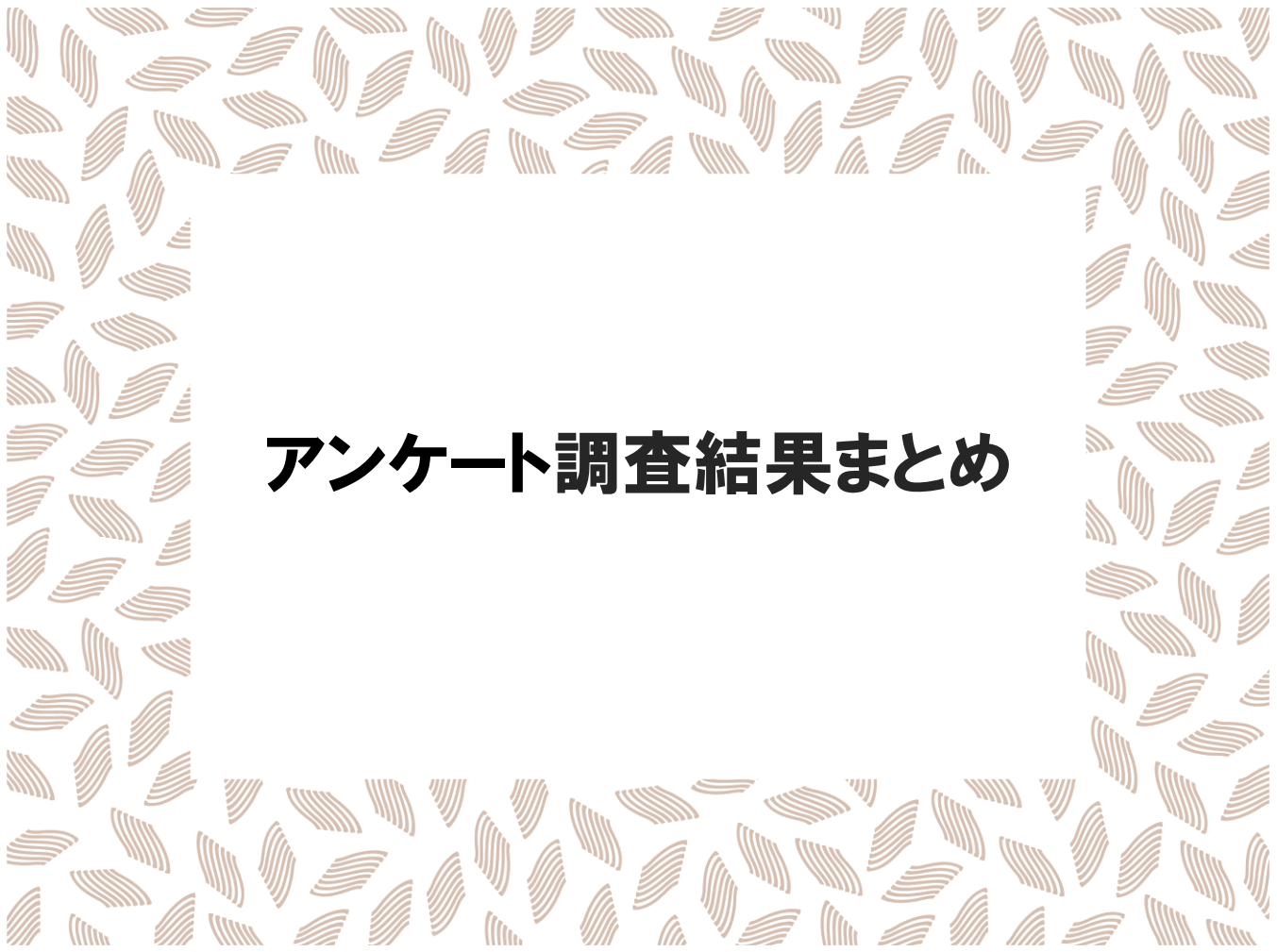
- 4県のグループ補助金交付先事業者のうち、特徴的な取組を行っている事業者等について、各県3事例程度（合計12事例程度）のヒアリング（現地訪問、オンライン・電話等）を行い、被災前後の状況やグループ補助金を活用して取り組んだ内容等をはじめ今後の災害復旧・復興の参考となることが期待される項目を把握し、取りまとめる。

対象

- アンケート対象数 1,136者
- アンケート回答数 816者
 - ・ Web回答 525者
 - ・ 郵送 291者

期間

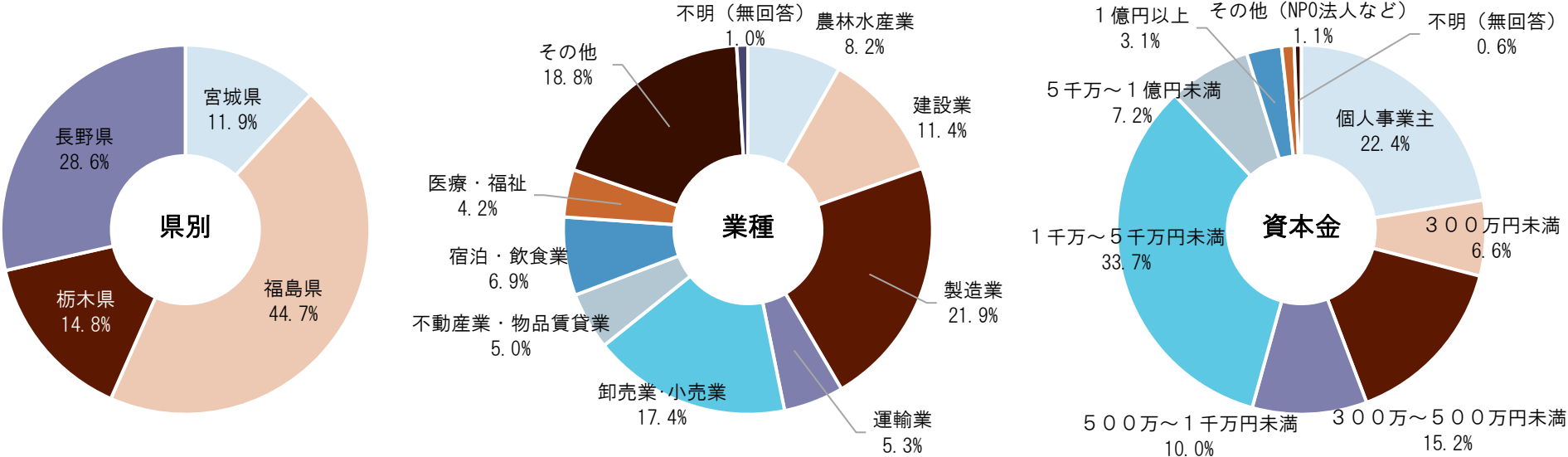
- 令和3年10月～令和4年3月



アンケート調査結果まとめ

アンケートの概要

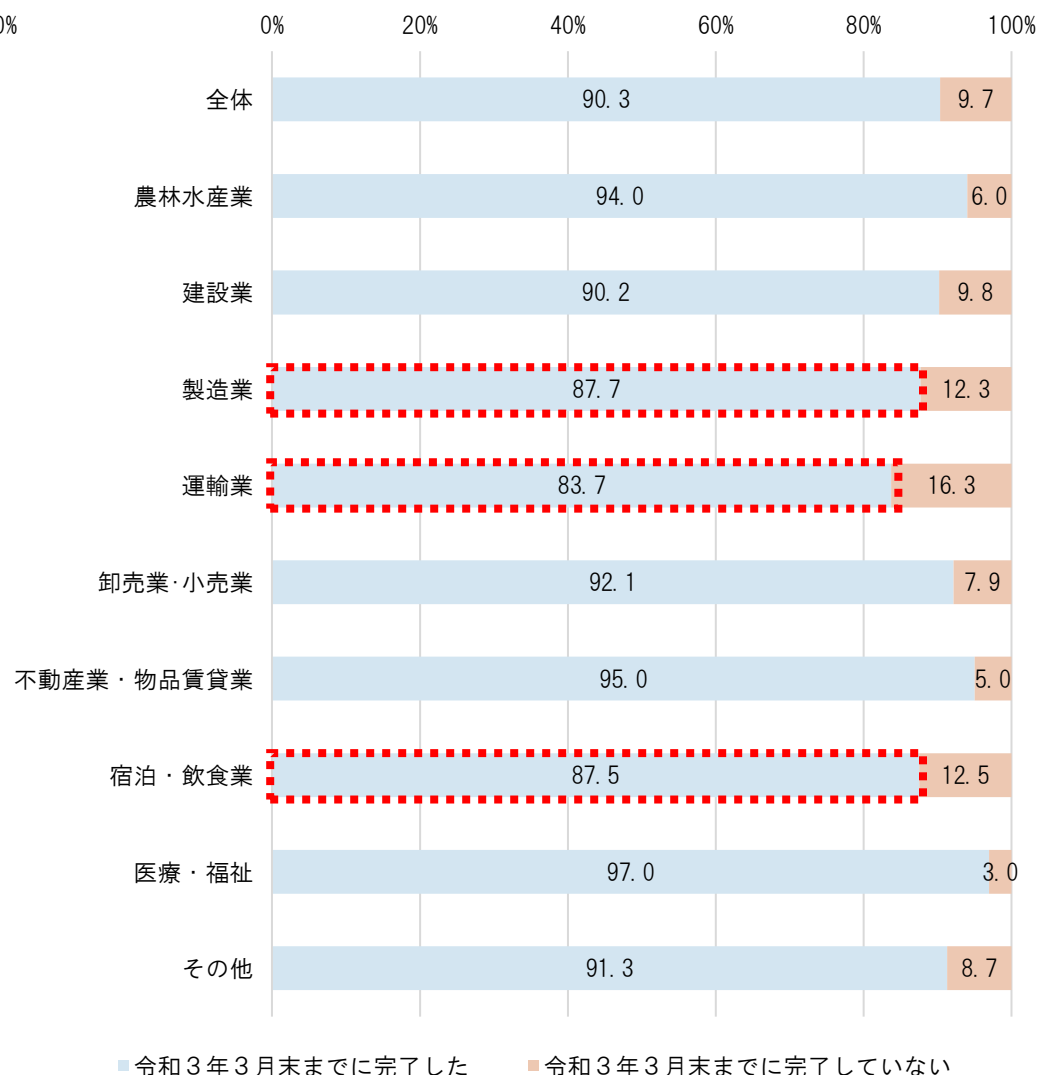
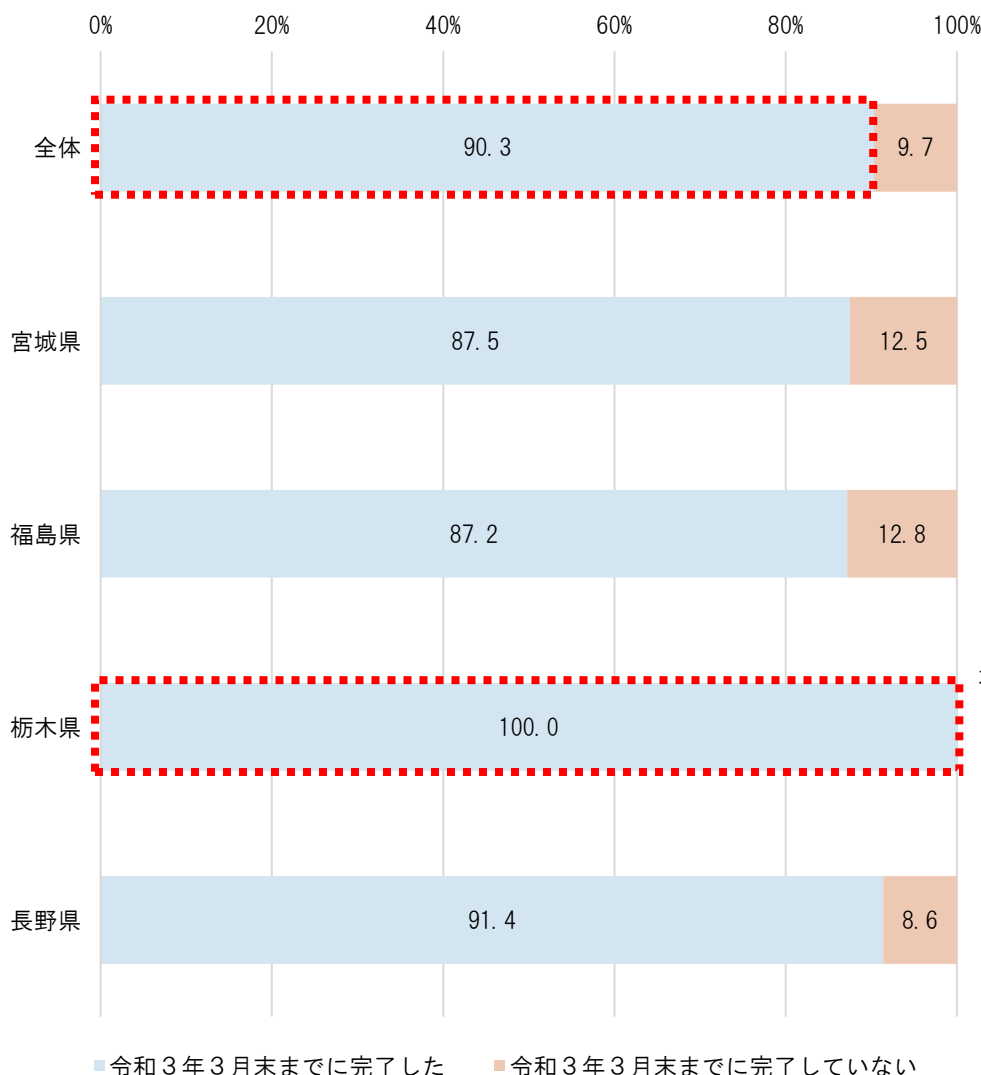
- 令和元年度グループ補助金の交付先1,136者に対し調査票を送付し、816者(回収率71.8%)から回答を得た。
- 回答者の業種は、製造業(21.9%)が最も多く、次いで、その他(18.8%)、卸売業・小売業(17.4%)の順となっており、3業種で5割超を占めている。
- 回答者の資本金区分は、1千万～5千万円未満(33.7%)の事業者が最も多く、次いで個人事業主(22.4%)、300～500万未満(15.2%)となっている。



	合計 (n)	業種									
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産業・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他	不明
全体	816	67	93	179	43	142	41	56	34	153	8
宮城県	97	13	10	20	9	11	5	4	4	17	4
福島県	365	10	42	75	24	78	15	23	19	76	3
栃木県	121	7	7	40	3	11	10	14	6	22	1
長野県	233	37	34	44	7	42	11	15	5	38	0

	合計 (n)	資本金								
		個人事業主	300万円未満	300万～50万円未満	500万～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	その他（NPO法人など）	不明
全体	816	183	54	124	82	275	59	25	9	5
宮城県	97	23	2	24	7	33	5	0	1	2
福島県	365	80	25	51	47	124	23	10	4	1
栃木県	121	28	11	16	9	40	10	4	2	1
長野県	233	52	16	33	19	78	21	11	2	1

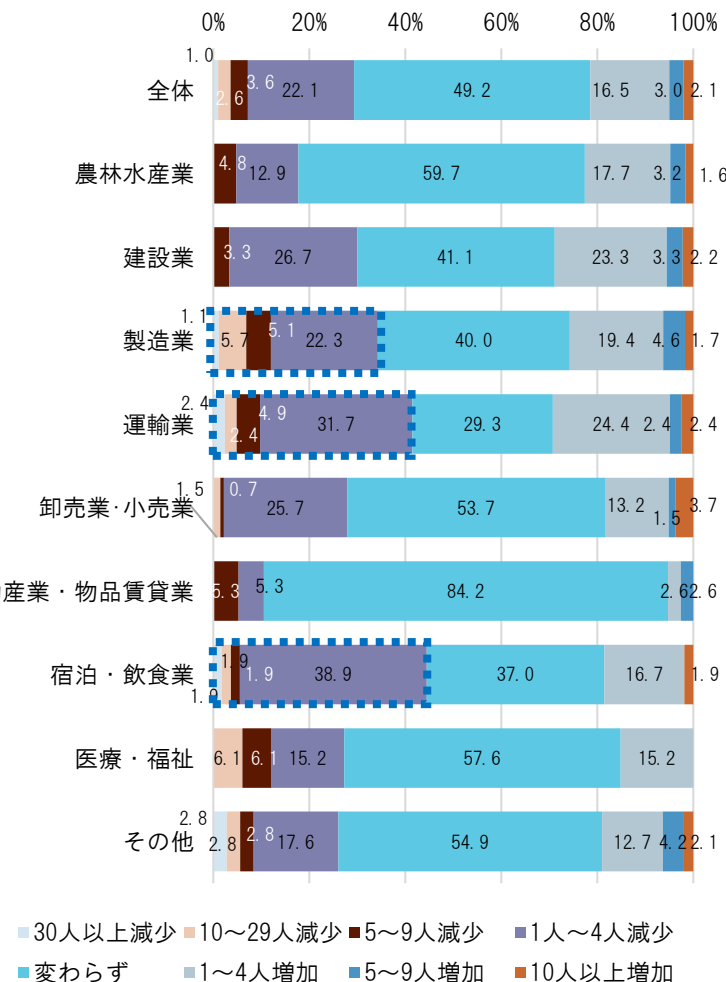
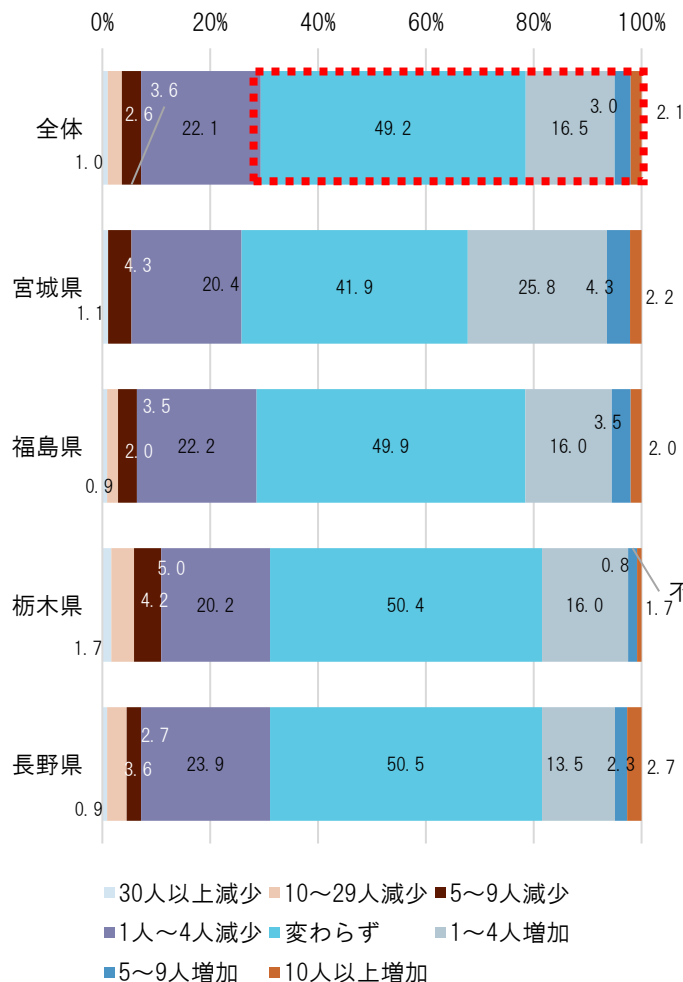
- 補助事業に係る工事の進捗状況について、「令和3年3月末までに完了した」と回答した事業者は、4県全体では90.3%である。県別に見ると、栃木県では全ての事業者が工事を完了している。
- 業種別に見ると、「令和3年3月末までに完了した」と回答した割合が最も低いのは運輸業(83.7%)であり、次いで宿泊・飲食業(87.5%)、製造業(87.7%)が低い。その他の業種では9割以上の事業者で事業を完了している。



- 被災直前と比較した現在の総雇用人数は、4県全体では105.4%と被災直前の水準以上に回復している。県別では、福島県(115.3%)が最も高く、栃木県(94.6%)が最も低い結果となっている。業種別に見ると、その他(116.7%)が最も高く、医療・福祉(93.8%)が最も低い結果となっている。
- 雇用人数の増減状況を見ると、被災直前と比較して現在の雇用人数が「変わらず」となった事業者は、4県全体では49.2%であり、被災直前より増加した割合を合わせると、70.8%が被災直前の水準以上に回復している。業種別では、雇用の回復が遅れている事業者の割合が最も高いのは宿泊・飲食業(44.6%)であり、次いで運輸業(41.4%)、製造業(34.2%)となっている。

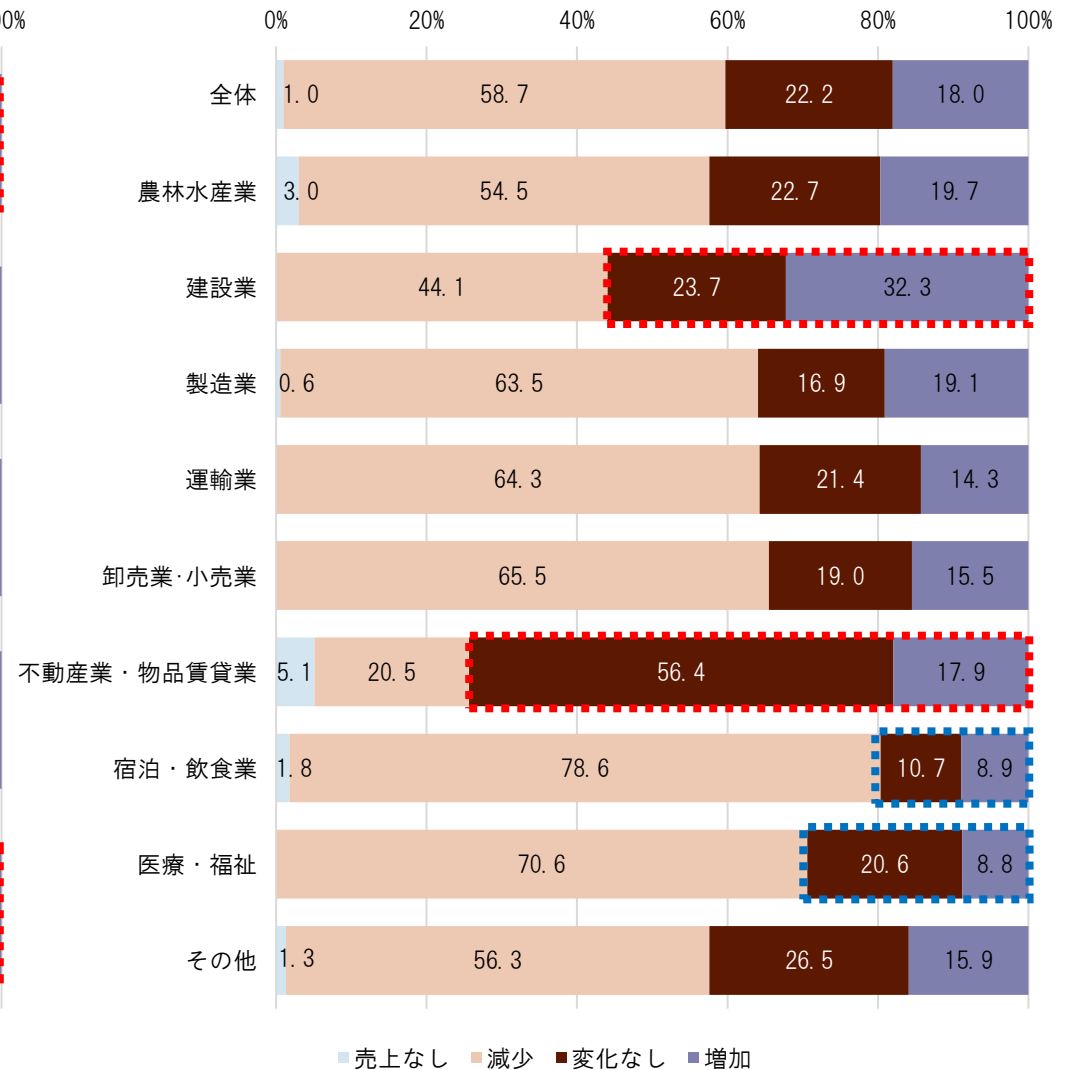
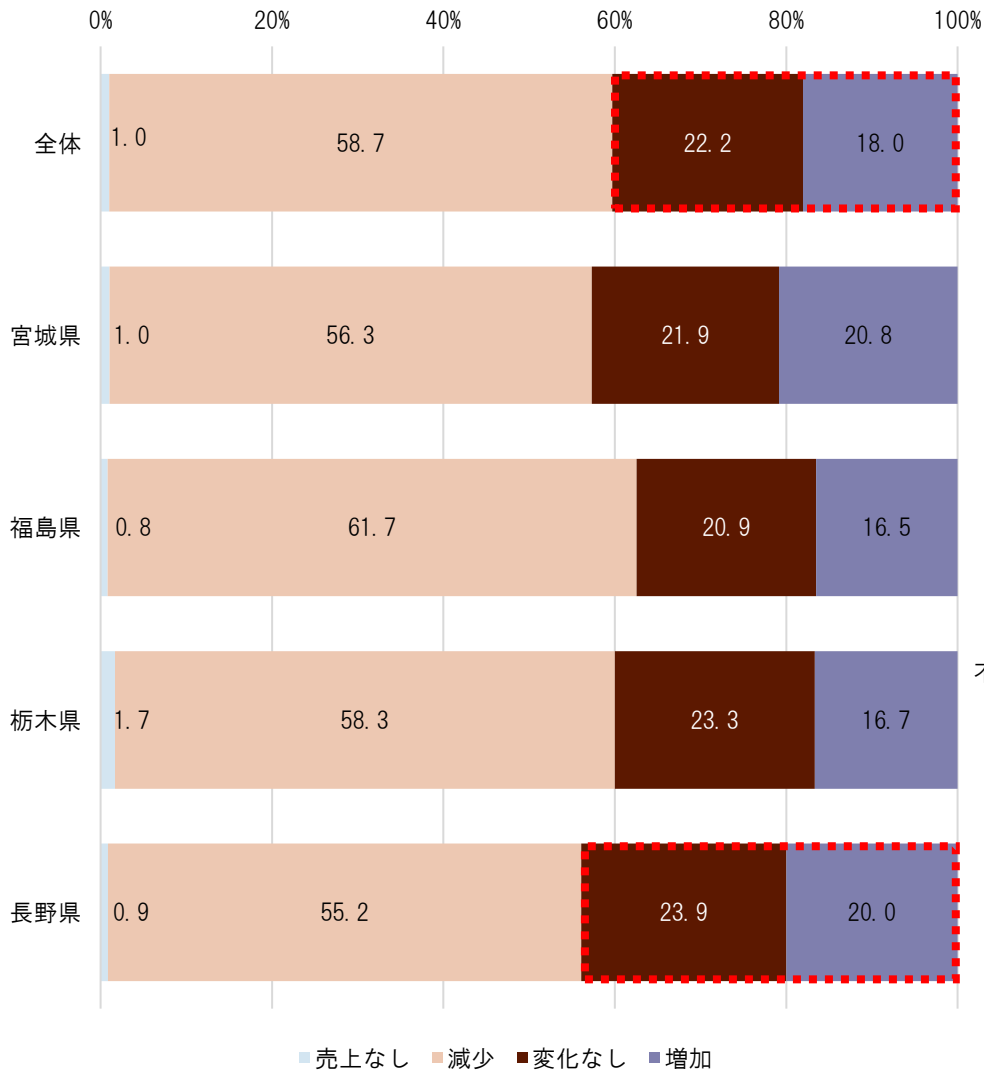
●被災直前と比較した現在の総雇用人数

		被災直前の雇用人数①(人)	現在の雇用人数②(人)	②/①(%)
全体		33,962	35,808	105.4
県別	宮城県	2,332	2,362	101.3
	福島県	10,679	12,313	115.3
	栃木県	3,830	3,623	94.6
	長野県	17,121	17,510	102.3
業種別	農林水産業	597	615	103.0
	建設業	1,217	1,253	103.0
	製造業	7,787	7,526	96.6
	運輸業	2,096	2,054	98.0
	卸売業・小売業	9,785	10,309	105.4
	不動産業・物品賃貸業	596	587	98.5
	宿泊・飲食業	2,070	2,219	107.2
	医療・福祉	817	766	93.8
	その他	8,924	10,410	116.7



売上の状況

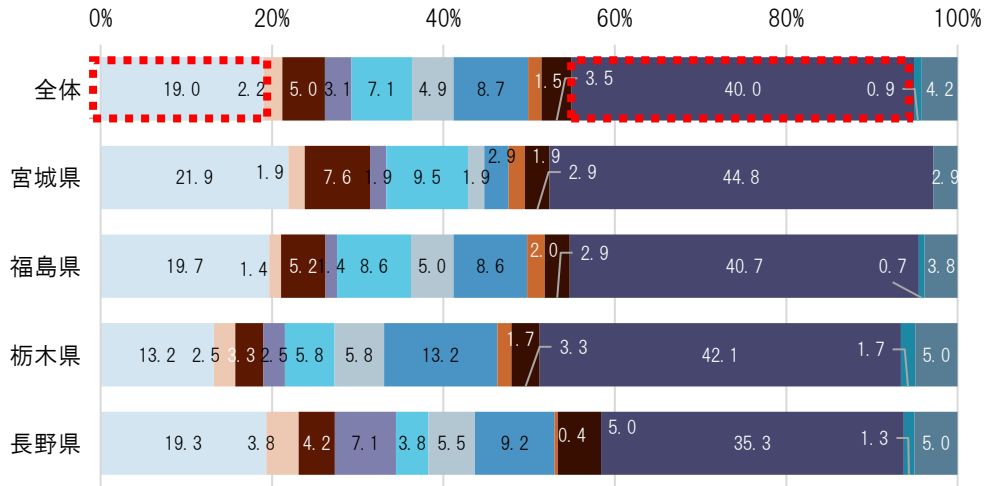
- 被災直前の決算期に対し、直近の決算期の売上状況を「変化なし」または「増加」と回答した割合は、4県全体では40.2%であり、県別に見ると、被災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは長野県(43.9%)である。
- 業種別に見ると、被災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは不動産業・物品質貸業(74.3%)であり、次いで建設業(56.0%)が高くなっている。一方、最も低いのは宿泊・飲食業(19.6%)であり、次いで医療・福祉(29.4%)が低く、回復が遅れている。



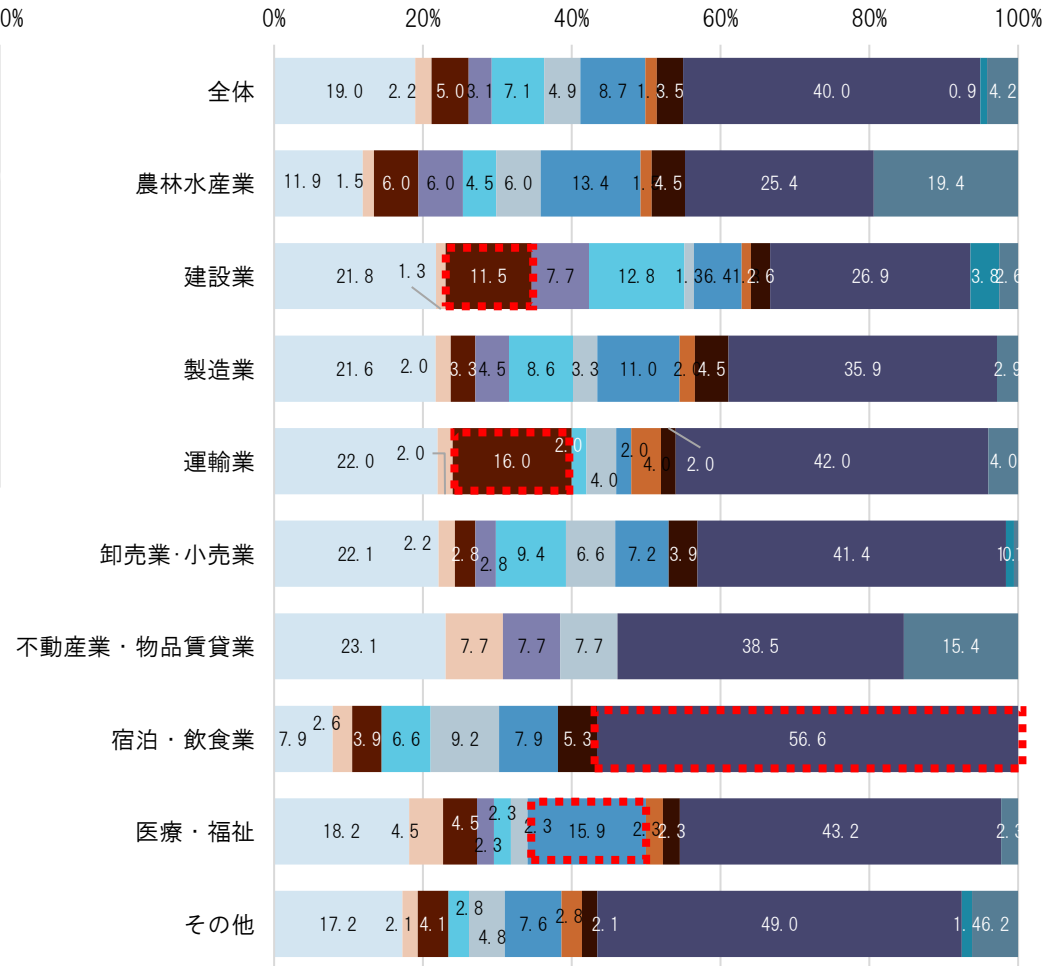
売上の状況(売上が回復していない要因)

＜直近の決算期の『売上が回復していない(「売上なし」若しくは「減少」)』と回答した事業者のみ回答＞

- 売上が回復していない要因(複数回答)について、4県全体では「新型コロナウイルス感染症の影響(40.0%)」が最も多く、次いで「既存の顧客の喪失(廃業・取引量減少等)(19.0%)」が多い。
- 業種別に見ると、全ての業種で「新型コロナウイルス感染症の影響」が最も多く、宿泊・飲食業(56.6%)で特に多い。その他の要因については、運輸業は「従業員の不足(16.0%)」、建設業は「従業員の不足(11.5%)」、医療・福祉は「事業未再開、事業一時中断等(15.9%)」がそれぞれ全体の値と比較して5ポイント以上多くなっている。



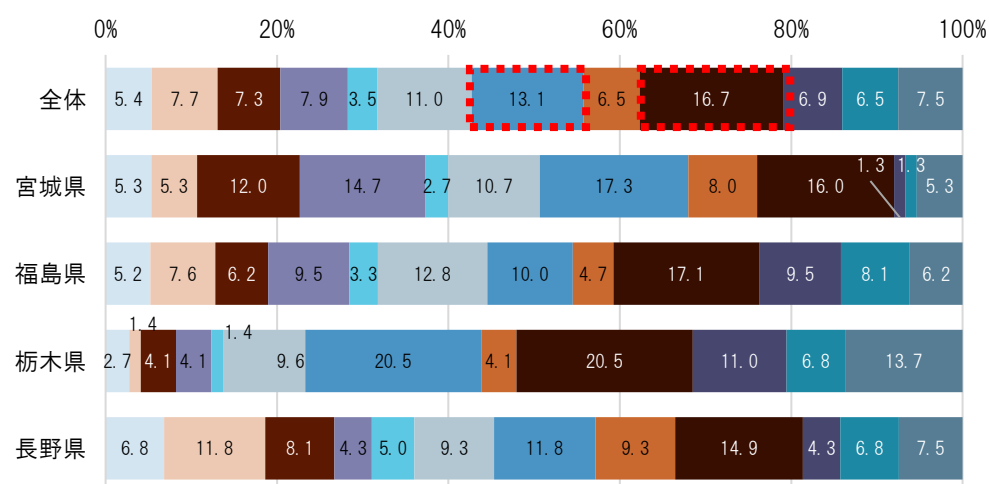
■ 既存の顧客の喪失(廃業・取引量減少等)
 ■ 事業資金の不足
 ■ 従業員の不足
 ■ 原材料・資材等の不足
 ■ 原材料・資材等の高騰
 ■ 事業内容(時間、店舗規模等)の縮小
 ■ 事業未再開、事業一時中断等
 ■ 風評被害
 ■ インフラ整備の遅れ、未復旧
 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響
 ■ わからない
 ■ その他



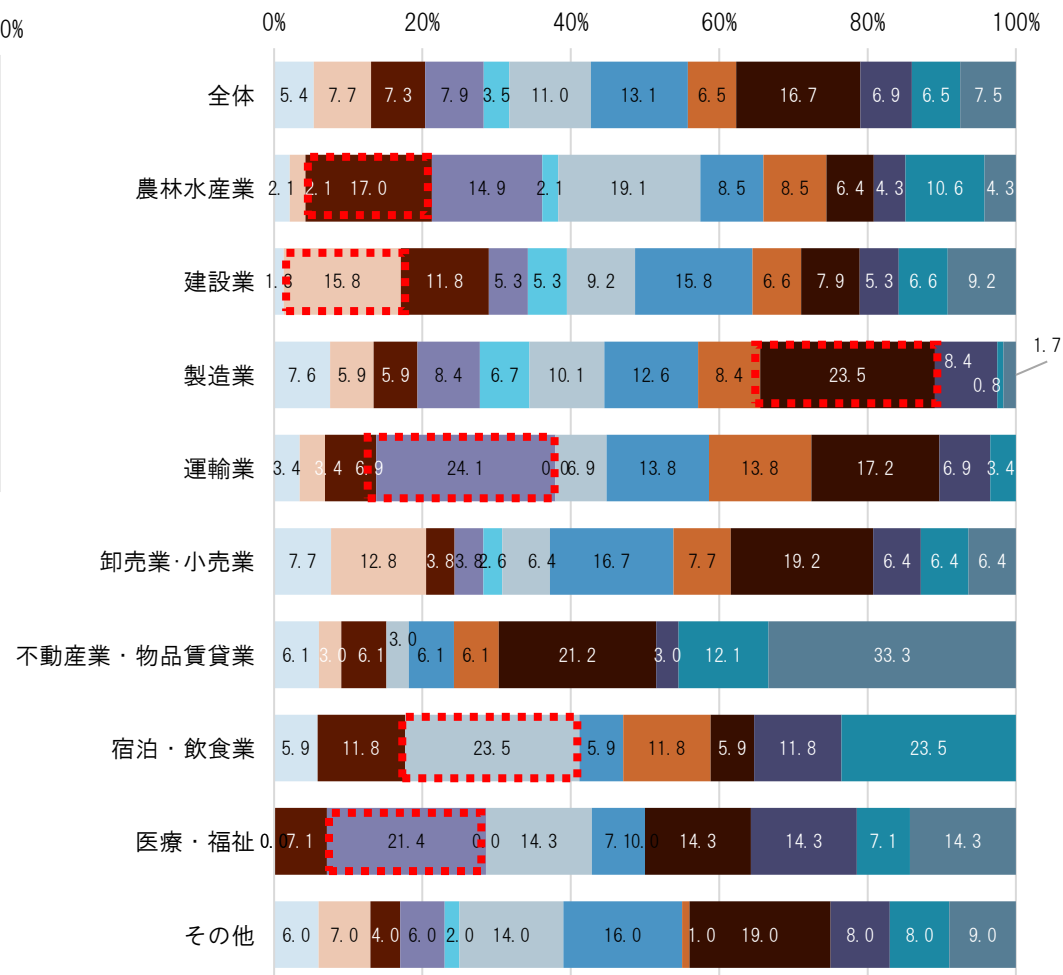
売上の状況(売上が回復した要因)

＜直近の決算期の『売上が回復(「変化なし」若しくは「増加」)』と回答した事業者のみ回答＞

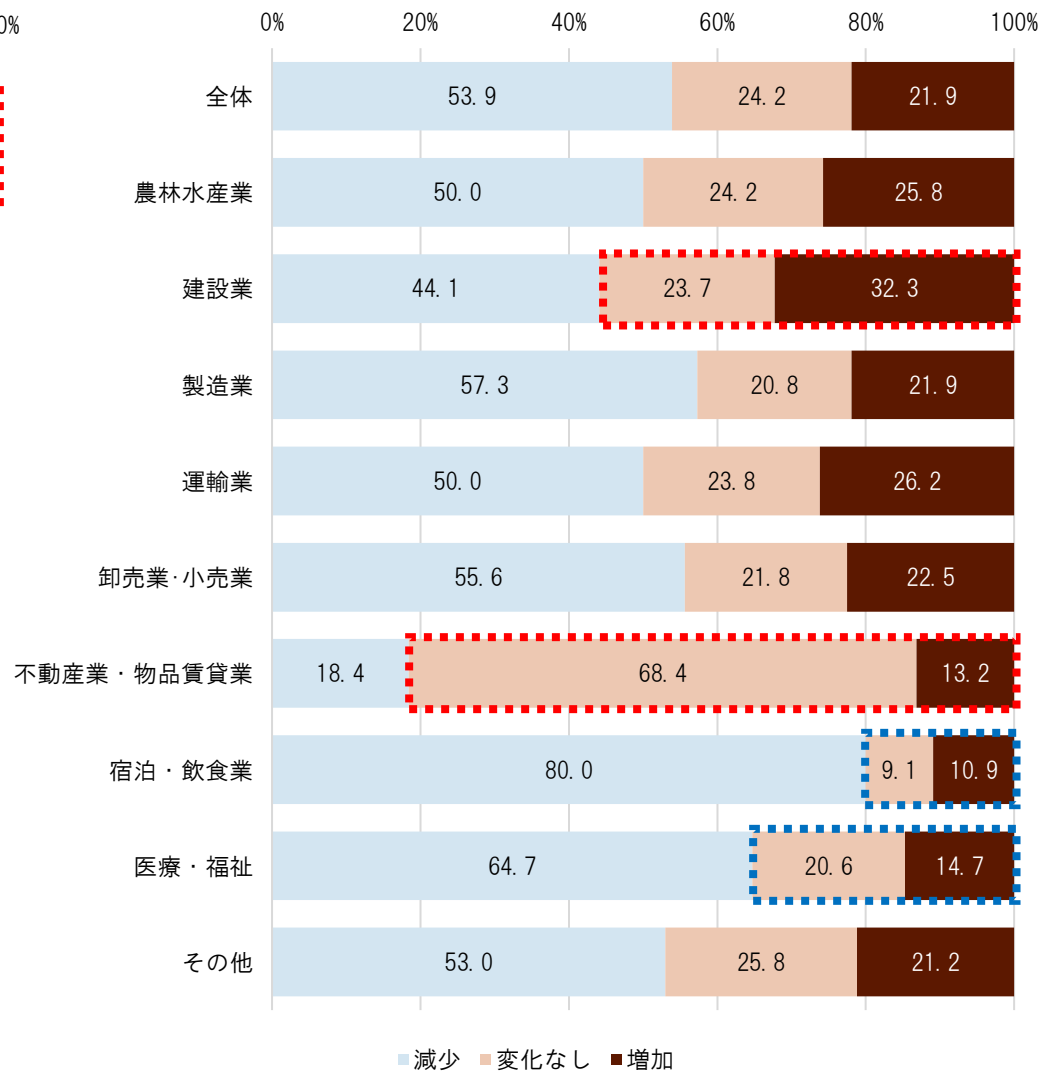
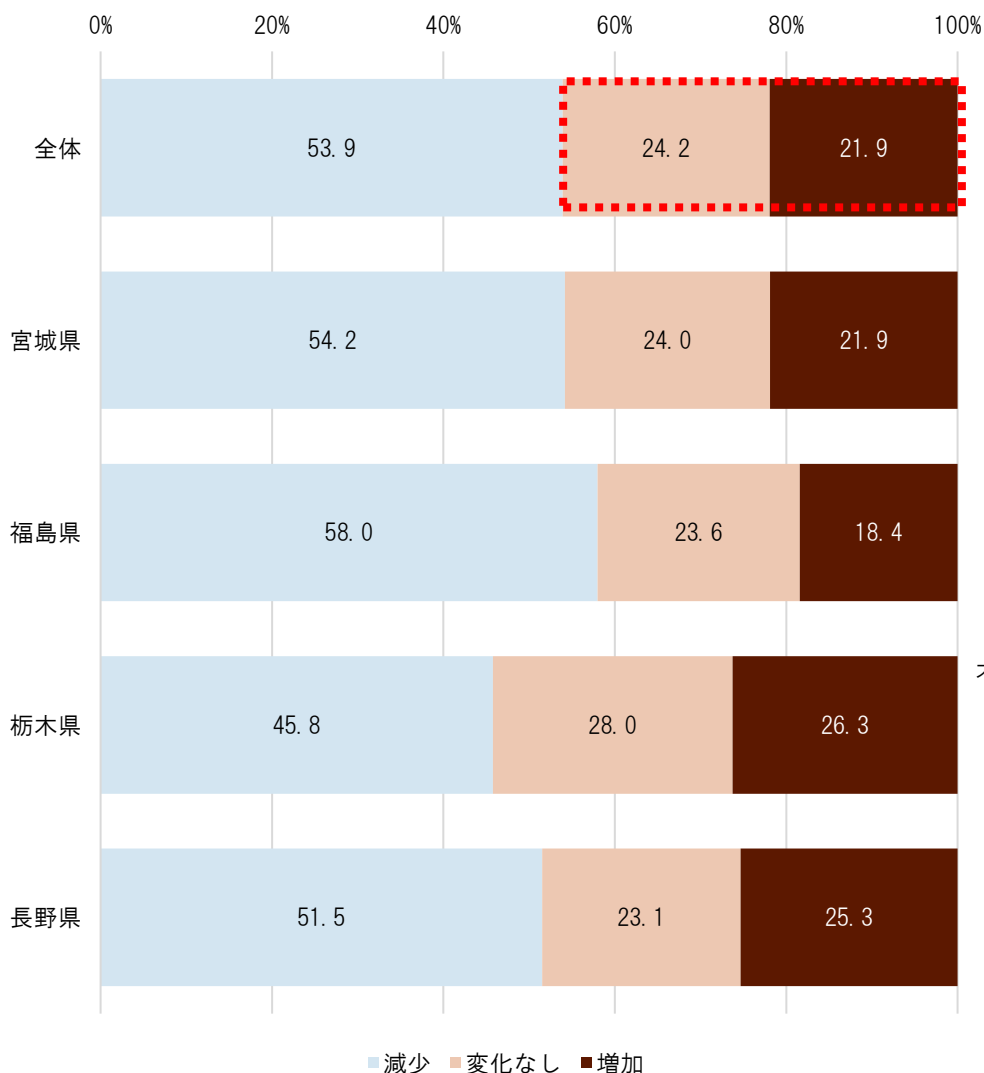
- 売上が回復した要因(複数回答)として、4県全体では「既存取引先のつなぎとめ(16.7%)」が最も多く、次いで「顧客・取引先の拡大・獲得(県内)(13.1%)」が多い。
- 業種別に見ると、農林水産業は「既存事業の拡大(復興特需を除く)(17.0%)」、建設業は「復興特需(応援・関連セール、関連取引拡大を含む)(15.8%)」、製造業は「既存取引先のつなぎとめ(23.5%)」、運輸業は「従業員の確保(24.1%)」、宿泊・飲食業は「設備導入による生産性向上(23.5%)」、医療・福祉は「従業員の確保(21.4%)」がそれぞれ全体の値と比較して5ポイント以上多くなっている。



■新商品・新サービス開発
 ■復興特需(応援・関連セール、関連取引拡大を含む)
 ■既存事業の拡大(復興特需を除く)
 ■従業員の確保
 ■原材料・資材の確保
 ■設備導入による生産性向上
 ■顧客・取引先の拡大・獲得(県内)
 ■顧客・取引先拡大・獲得(県外・海外)
 ■既存取引先のつなぎとめ
 ■新型コロナウイルス感染症の影響
 ■わからない
 ■その他

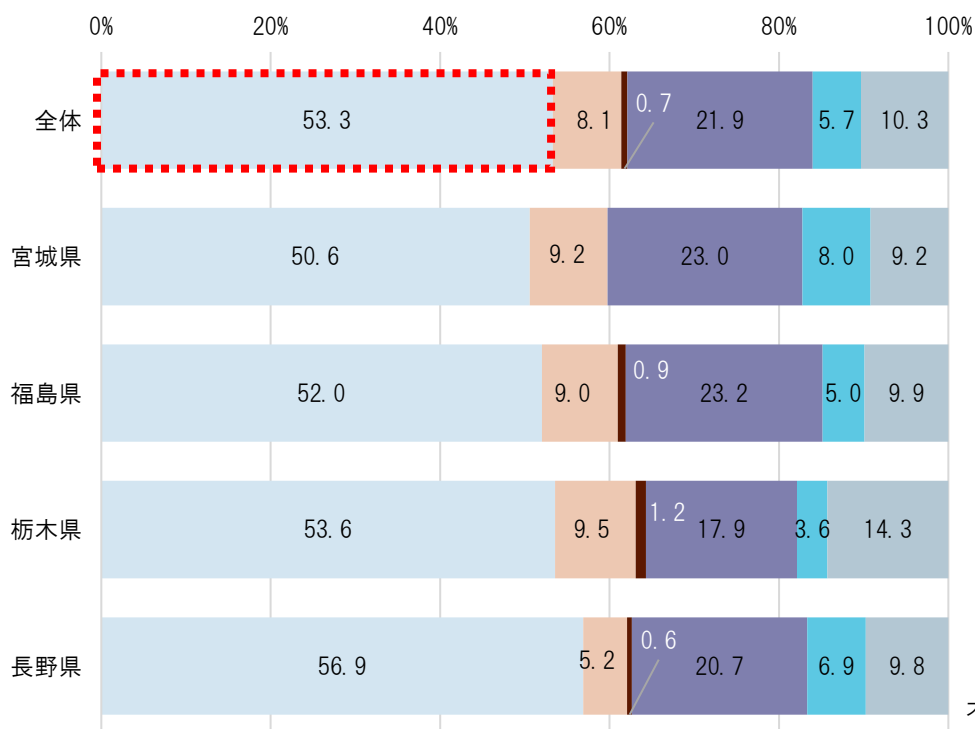


- 被災直前の決算期を基準として、直近の決算期と比較した場合、『経常利益が回復（「変化なし」または「増加」）』と回答した割合は、4県全体では46.1%となっている。
- 業種別に見ると、経常利益が回復した割合は不動産業・物品賃貸業(81.6%)、建設業(56.0%)の順で高くなっている。一方、宿泊・飲食業(20.0%)、医療・福祉(35.3%)の順で低くなっている。

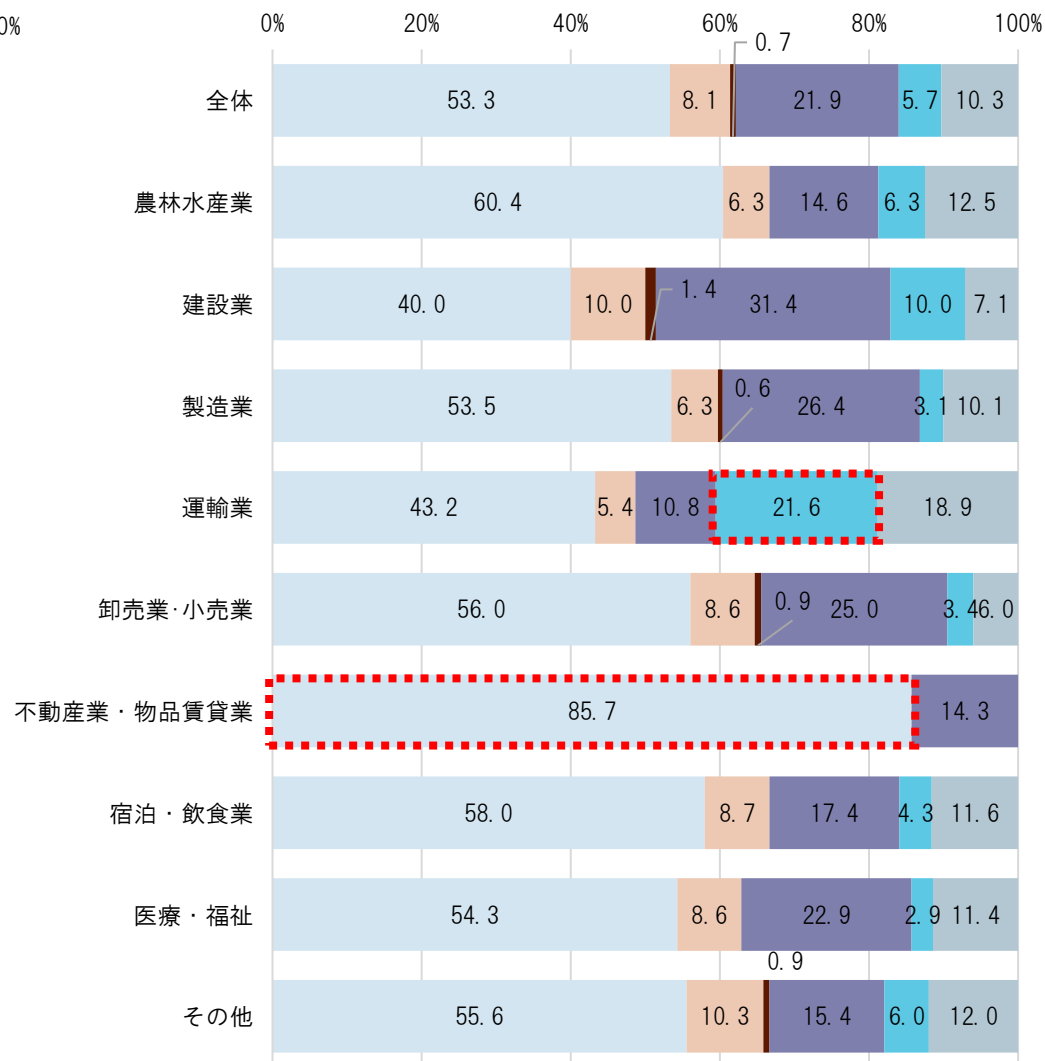


<直近の決算期の経常利益が「減少」と回答した事業者のみ回答>

- 経常利益が減少した要因(複数回答)として、4県全体では「売上の減少(53.3%)」が最も多い。
- 業種別では、すべての業種で「売上の減少」が最も多く、不動産業・物品賃貸業(85.7%)で特に多い。その他の要因については、運輸業は「従業員不足(21.6%)」であり、全体の値と比較して15ポイント以上多くなっている。

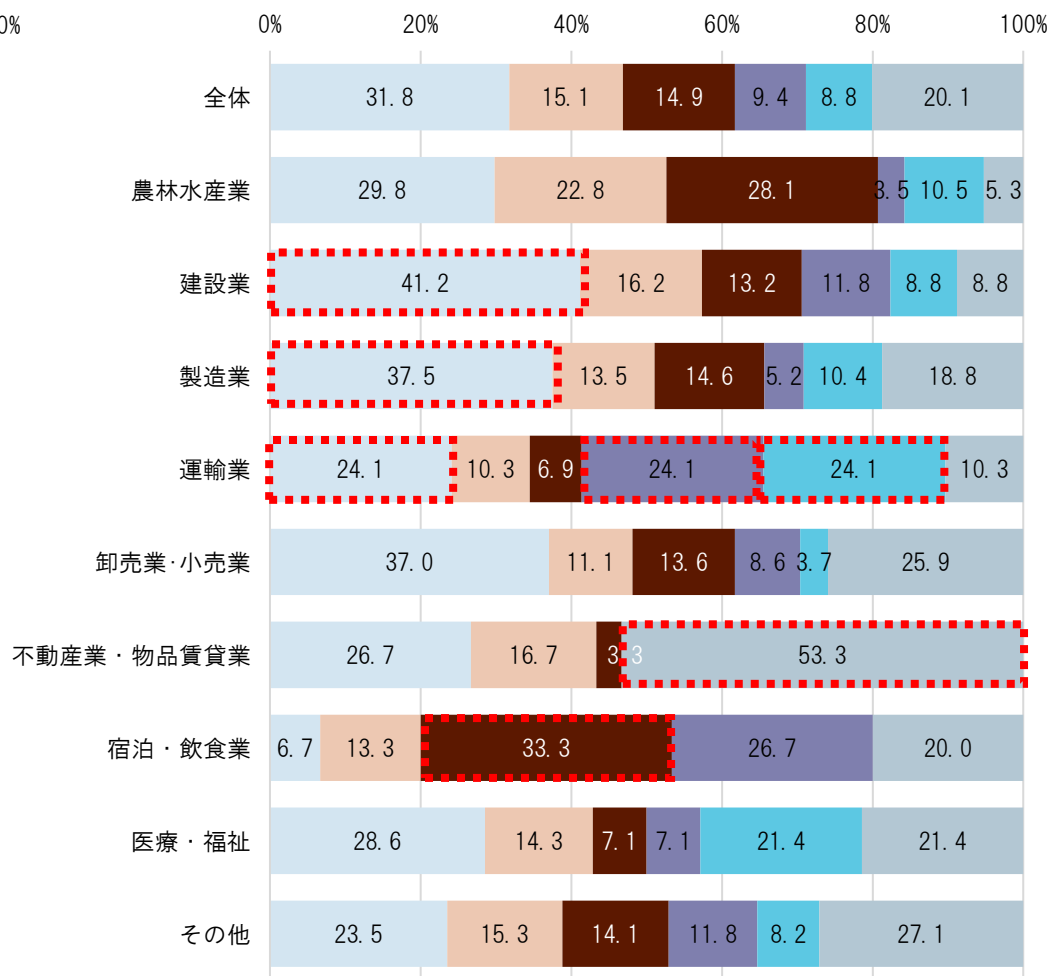
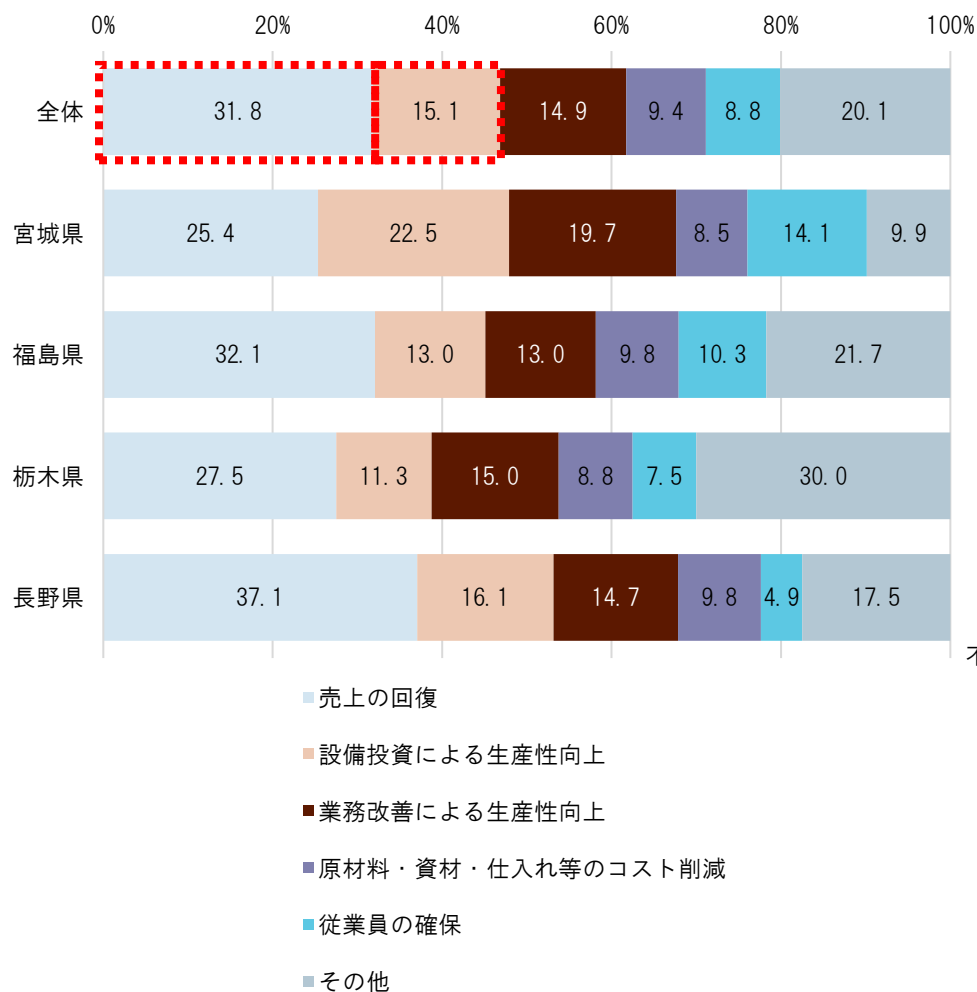


■ 売上の減少
■ 人件費の高騰
■ 広報・宣伝費用（人件費除く）の増加
■ 原材料・資材・仕入れ等のコスト増加
■ 従業員不足
■ その他



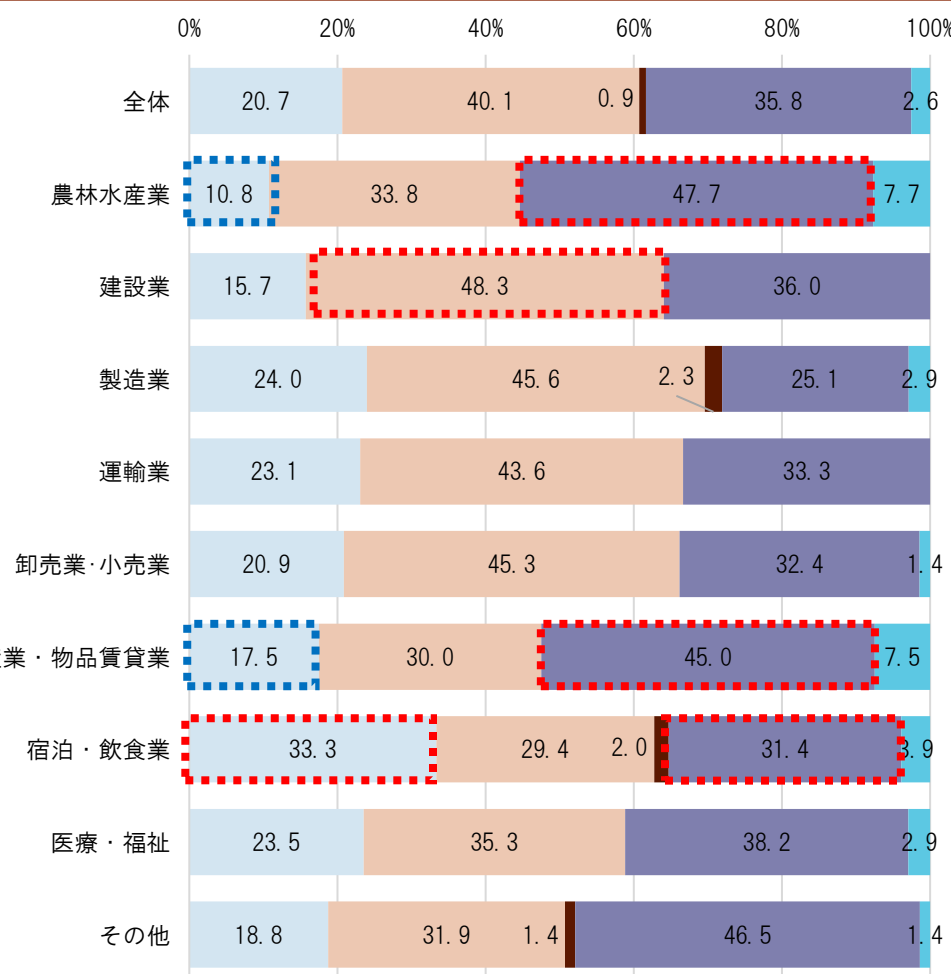
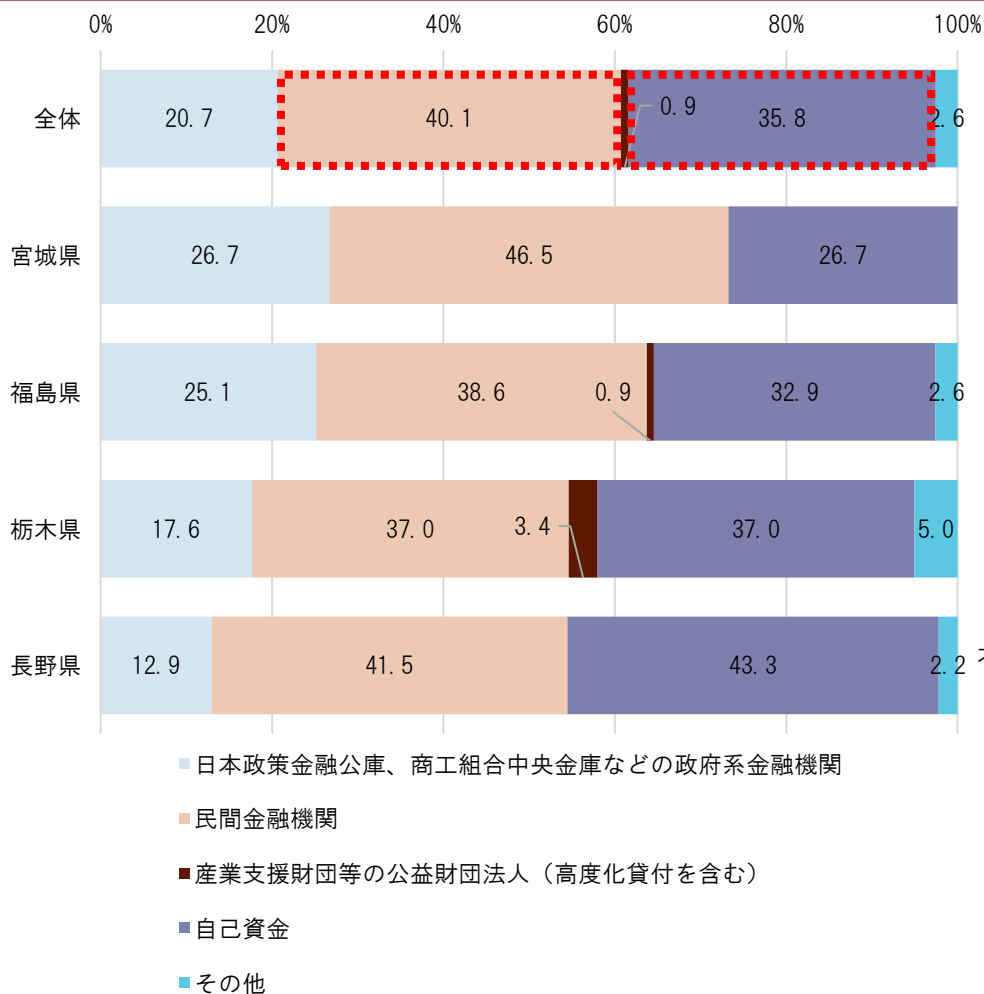
＜直近の決算期の『経常利益が回復(「変化なし」若しくは「増加」)』と回答した事業者のみ回答＞

- 経常利益が回復した要因(複数回答)として、4県全体では「売上の回復(31.8%)」が最も多く、次いで「設備投資による生産性向上(15.1%)」が多い。
- 業種別では、建設業(41.2%)、製造業(37.5%)の順に「売上の回復」多い。不動産業・物品賃貸業は「その他(53.3%)」、宿泊・飲食業は「業務改善による生産性向上(33.3%)」が最も多い。運輸業は「売上の回復(24.1%)」、「原材料・資材・仕入れ等のコスト削減(24.1%)」、「従業員の確保(24.1%)」が同じ割合である。

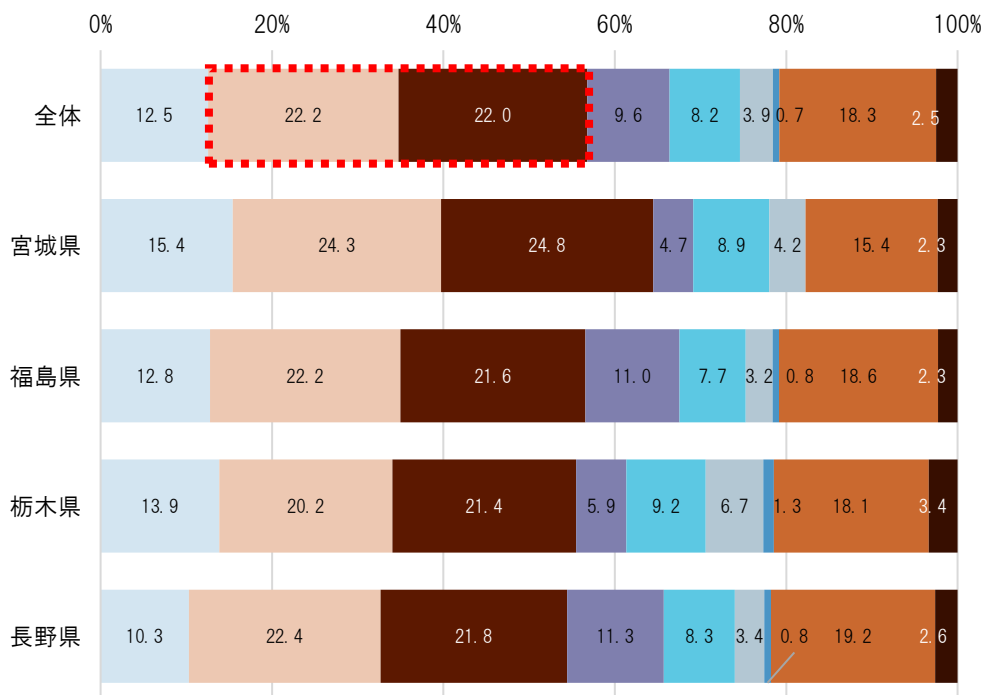


資金繰り(事業の自己負担分の調達)

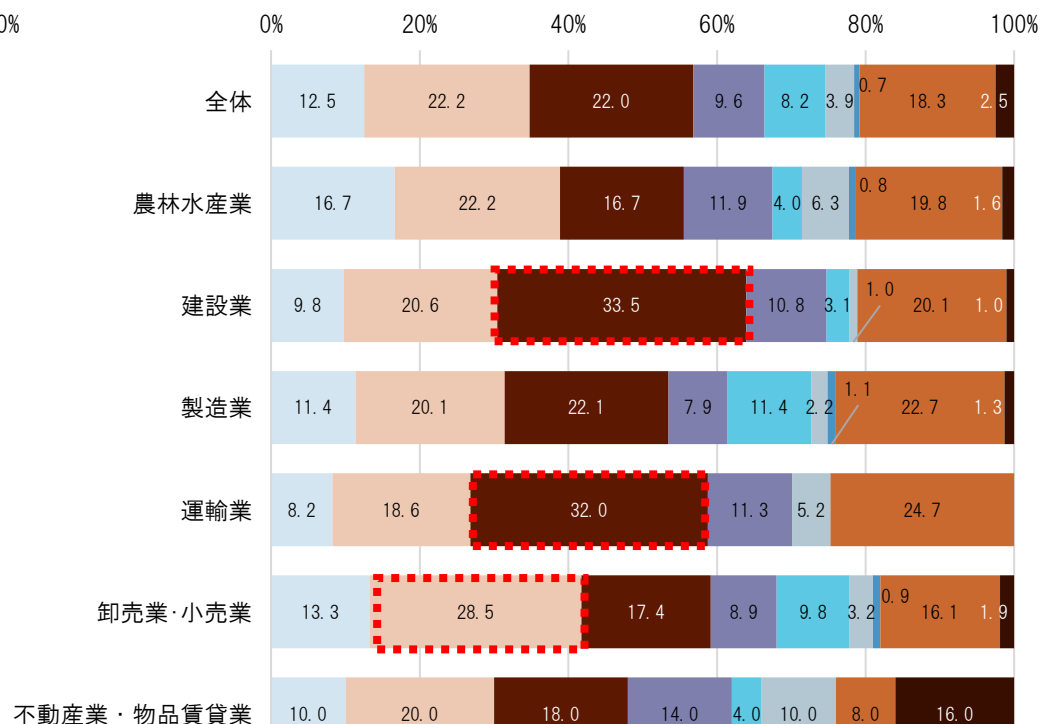
- 補助事業に係る自己負担分の自己資金調達先又は資金調達の交渉先について、4県全体では「民間金融機関(40.1%)」が最も多く、次いで「自己資金(35.8%)」が多く、この2項目で全体の75.9%を占めている。
- 業種別では、建設業において「民間金融機関(48.3%)」が最も多い。農林水産業は「自己資金(47.7%)」の割合が高い一方、「日本政策金融公庫、商工組合中央金庫などの政府系金融機関(10.8%)」の割合が低い。不動産業・物品賃貸業は「自己資金(45.0%)」の割合が高い一方、「日本政策金融公庫、商工組合中央金庫などの政府系金融機関(17.5%)」の割合が低い。宿泊・飲食業は、「日本政策金融公庫、商工組合中央金庫などの政府系金融機関(33.3%)」、「自己資金(31.4%)」の順に高い。



- 現在の経営課題(複数回答)について、4県全体では「販路(顧客)の確保・開拓(22.2%)」、「従業員の確保・育成(22.0%)」の割合が多く、この2項目で全体の44.2%を占めている。次いで「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰(18.3%)」が多い。
- 業種別では、建設業は「従業員の確保・育成(33.5%)」、運輸業は「従業員の確保・育成(32.0%)」、卸売業・小売業は「販路(顧客)の確保・開拓(28.5%)」であり、それぞれ全体の値と比較して5ポイント以上多くなっている。



- 資金繰り（運転資金等の資金調達難、借入金の返済難等）
- 販路（顧客）の確保・開拓
- 従業員の確保・育成
- 経営人材（後継者等）の確保・育成
- 新製品・技術・サービスの開発
- 環境対策
- 海外展開（輸出等）
- 原材料・資材・仕入れ等価格の高騰
- その他





事例集

アンケート調査回収の816者から、以下の手順で、各県3事例(合計12事例)のヒアリング(現地訪問、オンライン・電話等)を行い、被災前後の状況やグループ補助金を活用して取り組んだ内容等をはじめ今後の災害復旧・復興の参考となることが期待される項目を把握し、その内容を「事例集」として取りまとめた。

- 1) 816者から、被災直前と直近の決算期を比較して、売上および経常利益が増加しており、かつ雇用状況で今後増加または変化なしと、回答いただいた事業者を絞り込んだ。
- 2) 併せて、地域や業種のバランスを鑑みて、事例候補先を選定した。
- 3) 各県の担当窓口に、特徴的な復旧・復興を遂げている事例として相応しいかどうかを確認ののち、ヒアリングの依頼状を発信し、承諾を得た事業者にヒアリングを実施した。

県名	事業者名	業種	取組ポイント
宮城県	株式会社夢実堂	農林水産業	ビニールハウスの再建でベビーリーフの生産拡大へ
	有限会社菅原	農林水産業	養殖池の復興で特産品「伊達いわな」のブランドを存続
	船山建設株式会社	建設業	災害からいち早く地元を守り、復旧・復興を支援
福島県	株式会社ジェット	建設業	補助金でウォータージェット事業を継続
	株式会社ノーサンフーズ	農林水産業	保険金と補助金でカット野菜事業を復旧・復興
	御菓子司こやま	卸売業・小売業	2mの水没からあきらめずに老舗再興と地域活性化
栃木県	佐野信用金庫	その他(金融業)	被災した店舗の復旧及び被災時の営業継続に向けた取り組み
	やじま印刷株式会社	製造業	複数の補助金を活用。新たな設備導入で復旧・復興を加速
	栃木グランドホテル株式会社	宿泊・飲食業	強みを活かした新事業に挑戦し続ける老舗ホテル
長野県	カイシンエレクトロニクス株式会社	製造業	機械設備の入れ替えで、完全早期復旧を実現
	チャーリーのえのき工場株式会社	農林水産業	工場の早期復旧・復興でえのきの本格出荷を目指す
	株式会社ミールケア	製造業	本社・工場水没から復興、商品開発を行う部署を新設

株式会社夢実堂 ～ ビニールハウスの再建でベビーリーフの生産拡大へ ～



所在地： 宮城県黒川郡大郷町大松沢字馬場崎1番地1

代表： 代表取締役 岡田 卓也

業種： 農林水産業

沿革： 発芽後間もないサイズで収穫を行うベビーリーフの生産・販売を行っている。

年間約48トンを生産し、東北6県のスーパーなどの量販店を中心に、関東や北陸にも販路を広げる。
東北6県で最大級のベビーリーフの生産量を誇る。



被災状況

- 吉田川及び鶴田川の氾濫や上流にある農業用ため池の決壊などが重なり被災した。
- 被災前は、大郷町に3カ所計1.5ヘクタールの広さの農場があった。しかし現在は被災の影響で一部を集約化し、大郷町に2カ所、隣接の市町村に1カ所の3カ所計1.8ヘクタールの広さの農場を保有している。
- 大郷町内の33棟のビニールハウス全てが水害によって倒壊した。ハウス内の作物は全て出荷不可となった。
- 本社の建物は、以前中学校として利用していた施設を改装使用しているため雨漏り程度の被害で済んだ。



水没したビニールハウス

復旧・復興に向けた取組

- 農地から水が引くまで1週間程度かかった。その後も入れる状況ではなく、被災農地での収穫は約8カ月後だった。
- グループ補助金は、大郷町内のビニールハウス31棟の再建に活用した。
- 隣接市町村のビニールハウスの再建は、自己資金で行った。グループ補助金以外に、JAの制度資金などを活用した。



水が引いた後のハウス内

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金によって早期の復旧につながり、全国ネットの配送業者に依頼して関東や北陸のスーパーとの取引開始にもつなげることができた。
- 必要書類の整理や申請手続きについては、商工会や宮城県、グループメンバーの協力もあり比較的スムーズに行えた。

<今後の目標>

- 平成30年度より、県の紹介で生産方式改善の専門家にアドバイスをもらっている。自社が抱える課題ひとつひとつに対応しており、その成果として徐々に生産性向上に繋がっている。

- 現在、外資系大手スーパーマーケットへの販売に向けて、パッケージの大容量サイズ及び環境に配慮した素材の検討を進めている。
- 令和元年にGLOBALG.A.P、有機JAS認証の2つを取得した。前者は、農場での食の安全と持続可能性を証明するものとして高く評価されている認証である。後者は、農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないことを基本として生産された食品を認証する制度である。両認証の取得は宮城県で初となり、競合他社への差別化及び商品の付加価値向上に繋がっている。
- 将来的にはベビーリーフの他に2種類程度の商品を展開したいと考えている。生産性向上と新商品開発を両輪で実施することで利益創出に繋げる方針である。また、事業規模拡大に見合った従業員の確保もあわせて検討している。

有限会社菅原 ～ 養殖池の復興で特産品「伊達いわな」のブランドを存続 ～



伊達
いわな

所在地：宮城県黒川郡大和町吉田字上嘉太神東10番地1

代表取締役 菅原 元

種：農林水産業

沿革：昭和63年に創業。伊達いわなをはじめ、ヤマメやイワナ、サーモントラウトなどの渓流魚を、大和町のほか、蔵王町や岩手県二戸市などの養魚場で養殖している。流通している伊達いわなの約9割が菅原養魚場で養殖されており、仙台のほか関東方面の市場にも出荷している。

代表の息子である哲氏に事業承継する予定で準備を進めている。

被災状況

- 菅原養魚場は一級河川である吉田川の最上流付近にあり、その川の水を養殖池に引いている。
- 台風第19号によって、吉田川が氾濫し、水路とヒューム管、水の調整を行う水門が被災した。
- 水路とヒューム管はすぐに石や砂を除去し修復したが、水門は歪んだものを応急的に修理して使用した。
- 被災後すぐに養殖池の水流を回復させたため、魚には被害がなかったが、生育に遅れが生じた。



被災当時の水路

水を引くヒューム管

復旧・復興に向けた取組

- 復興に向けて水路の修復を最優先に行い、それに伴う設備費用にグループ補助金を活用した。
- グループ補助金の他に、日本政策金融公庫やクラウドファンディングによる資金調達を行い、設備修復費用及び運転費用、広報費用として活用した。
- 長年培ってきた養殖技術を活かしてサーモントラウトの養殖・販売を開始し、会社全体の売上基盤を強化した。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金を活用し水路を修復したことで、事業を素早く再開することができた。
- サーモントラウトの売上が好調だった影響もあり、令和3年4月期の売上は台風19号以前の売上に比べて増加した。

<グループ補助金に対する意見>

- グループ補助金の交付は精算払いのため、事業者側が初期費用を負担する必要がある。今回は、クラウドファンディングによる調達資金で初期費用をまかなったが、一時金の対応を検討してほしい。
- 被災した設備は旧式のため市場に出回っておらず、新しい製品への買い替えを検討したが、原状回復を原則とするグループ補助金では対象外であった。

<今後の目標>

- 宮城県の特産品である伊達いわなを主力商品として、これまで先行投資を行ってきた。コロナ禍ではあるが、たくさんの注文が来ており、生産が追いついていない状況である。
- そのため、種苗生産や魚種の取捨選択、資金調達、従業員の確保・育成等を行いながら、今後も引き続き伊達いわなの量産体制を強化していきたいと考えている。
- また、販売については卸しを中心に、伊達いわなの冷燻などの加工品販売も並行して行いながら、知名度の向上と共に売上増加を目指す。

船山建設株式会社 ～ 災害からいち早く地元を守り、復旧・復興を支援 ～



所在地：宮城県伊具郡丸森町字銀杏73-1
 代表：代表取締役社長 船山 大介
 業種：建設業
 沿革：昭和25年に船山組として創業し、昭和50年に船山建設株式会社が設立した。

山間部の多い丸森町内を中心に、土工・道路・橋梁などの公共土木工事を始め、民間工事まで幅広い施工を行っている。その他、山砂の販売を行う。

平成27年頃、現在会長を務める船山雅弘氏より事業を承継し、船山大介氏が3代目社長を務める。

被災状況

- 台風第19号によって、事務所近くを流れる五福谷川が氾濫し、旧五福谷橋や堤防が決壊した。
- 事務所から50m離れた車庫は、約70cmの浸水被害を受けた。また、資材置き場にあったリースの重機などが廃車となった。
- 車庫よりも高い位置にある事務所は、床上約3cmの浸水被害を受け、クロスや機械設備など一部が水没した。



被災後の車庫



被災後の事務所

復旧・復興に向けた取組

- グループ補助金申請に先立ち、被災を免れた重機で旧五福谷橋のがれきの撤去を最優先に行い、地元の災害対応に注力した。
- グループ補助金は、大型建設機械や乗用車、機械設備の購入資金として活用した。その他、中小企業庁の持続化給付金などの支援制度を活用した。
- 中小企業庁の「事業継続力強化計画」の認定を受けた。また、「復興事業計画」では、現在コロナで難しいが、地域活性化を図るためのイベントの開催を計画している。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金活用による自社の早期復旧が地域の災害対応への貢献につながった。
- 迅速な災害対応が評価され、「宮城県土木部災害功労者表彰」を受賞した。

<グループ補助金に対する意見>

- 購入する製品の見積書の提出期限が短かったように感じた。



河道内の土砂撤去の様子

<今後の目標>

- 建設業界において、担い手不足による若手技術者の確保・育成が課題となっている。船山建設においても、20～50代と幅広い年齢層の従業員を積極的に採用していきたいと考えている。
- 引き続き官公庁や役所などの公共事業に注力することで、経営の安定化を図る。加えて、下請けを含めた販路（顧客）の確保・開拓を図りながら、ビジネスの機会を増やしていきたい。
- 3D計測機器などのICTの導入も検討していきたい。

株式会社ジェット ～ 補助金でウォータージェット事業を継続 ～



所在地： 福島県郡山市笹川一丁目199番地の1

代表： 代表取締役 橋本 隆司

業種： 建設業

沿革： 昭和61年7月設立。現在従業員70名、福島本社はじめ仙台、広島、東京、埼玉、横浜の営業拠点あり。

ビル設備の点検メンテナンスやリニューアル工事において、貯水槽内外面のステンポリマー、FRPリノベーション工事や、超高圧水でコンクリートの劣化部のみを無振動・無粉塵で取り除くウォータージェット工事など、先鋭的な技術革新への取組が強み。

被災状況

- 台風第19号によって、阿武隈川支流の谷田川の堤防が決壊。
- 決壊箇所の真裏に設置のウォータージェット工事を行うポンプとロボットの保管施設が洪水直撃。2m強3日間冠水。保管施設も崩壊。
- 被害内容：ロボット3台、ポンプ（大型4台、中型4台）が全滅。ポンプとロボット保管施設の崩落。



冠水したウォータージェット工事を行うポンプとロボットの保管施設

復旧・復興に向けた取組

- ウォータージェット工事は、従来の空圧式粉砕機だと、新たなひび割れを生むという欠点を補い、工期短縮と低コストを実現する画期的な工事であり、継続の意思があるものの資金面から断念せざるを得ない被災状況であった。
- 県のアドバイスもあり、補助金が申請できることで、事業再開を決意した。谷田川の決壊部の護岸工事にも時間に要し今後のことも考えて、保管施設を高台へ移転を計画（土地と解体費用は対象外）。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金を活用して全滅したロボットとポンプの購入と、高台へ移転して保管施設の建設。
- ウォータージェット工事の継続ができたことに尽きるが、米国製のロボットとポンプの購入手続きに時間を要し、令和4年1月に納品となり、設計事務所や建築コンサル会社からの工事の引き合いも多数あり、成果はまさにこれからである。



ウォータージェット・ロボット

<今後の目標>

- ビル設備や道路などの社会インフラ設備は年々老朽化し、メンテナンスやリニューアル工事が必要とされる案件は拡大すると考えられる。ただ、できるだけ長く使う、「壊すよりリニューアル」して継続使用したいというニーズが多く、そのための定期的なメンテナンスやリノベーションが必要である。
- 社会インフラ設備のリニューアル工事需要について、補助金で継続することが出来たウォータージェット工事の受注拡大を目指す。



超高圧水ポンプ

株式会社ノーサンフーズ ～ 保険金と補助金でカット野菜事業を復旧・復興 ～



所在地：福島県石川郡浅川町大字浅川字越巻93-3
 代表：代表取締役社長 矢吹 勝広
 業種：農林水産業
 沿革：1994年6月会長の我妻が現在地で業務用野菜の加工（食品工場に供給する野菜の1次加工＝カット野菜の製造のみ行う）と原料販売の会社として創業。主要仕入れ先は北海道、茨城県。販売先は関東一円の弁当工場など総菜を作っている企業。
 以降、一貫して業務用野菜の加工と原料販売を手掛けている。

被災状況

- 台風第19号によって、浅川町を流れる社川（やしろがわ）が越水。社川沿いにグループホームがあり、これが堤防の役割をはたし徐々に冠水した。
- 1. 9mの泥水が本社工場に流れ込み、本社工場が破損。水は7～8時間で引いたが泥のかき出しに手間を要した。
- 被害は、
 - ・ 原材料の野菜50～60トン（半月分位の製造量）
 - ・ 配送トラック（4t車、3t車、2t車、1.5t車）各1台、フォークリフト
 - ・ 加工機械、原料冷蔵庫。
 - ・ 建物（シャッター、壁、床）
- 幸い保険に入っていたのである程度カバーできた。
- 被害総額（推定）1.5億円。



被災した本社工場



被災した配送トラック

復旧・復興に向けた取組

- 工場の衛生管理
泥をかき出した後に衛生管理業者に依頼し壁と壁の間に炭酸ガスを充て込んで殺菌消毒を行った。
- 配送トラックの調達
中古トラックを調達（保険でカバー）。
- 休憩所が水没。壁と床の張替え。
- 建物・生産設備は保険をかけていたのでこれで一部をカバー。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金を活用して機械設備更新と3tトラックを購入。
- グループ補助金で建物は申請せず（古い工場で増築を繰り返していたため申請が困難）。建物は保険で再建。
- 被災を教訓に、
 - ・ 受電設備等は1.5m程度かさ上げ。
 - ・ 中2階を作り、いざというときに原材料等を上げられるように工夫。

<今後の目標>

- 地域の雇用を守りつつ事業を継続したい。高齢者雇用も継続（70歳定年）していきたい。
- 風評被害を乗り越えて福島県内野菜を使うようにしていきたい。
- 販売先の拡大
現在はコンビニ向け弁当製造工場、総菜工場を主な販売先としているが、野菜を必要としている食品工場に販路を広げていきたい。

御菓子司 こやま ～2mの水没からあきらめずに老舗再興と地域活性化～



所在地：福島県本宮市本宮太郎丸153

代表：代表 小山 カツヨ

業種：卸売業・小売業

沿革：創業70余年の歴史を持つ菓子店。戦後まもなく初代から現在の代表夫妻で事業を引継ぎ、現在地で、和洋菓子の製造・販売を開始する。夫の死後10年間は現代表が1人で商売を続けてきたが、孫娘が3代目として事業を引き継ぐ予定。被災後の令和2年11月に新築オープンした。現在は、和菓子に加え、洋菓子メニューが充実、客層は既存顧客(中高年層)に加えSNS等による情報発信で若者層の客も増加している。

被災状況

- 店舗が所在する地域は、阿武隈川と安達太良川が合流する地点で安達太良川が氾濫。店舗の向かい30mに川が流れ、地域で一番低い地点に存在。今回が創業以来3度目の被災、一番被害が甚大。
- 店舗兼住宅と隣接する工場が1.5m水没。水が渦巻き状になって流れ込んだ。
- 店内のショーケースや什器と隣接する工場の製造機器が全滅し、損害額2,000万円超に達した。



店舗内の被災状況



工場内の被災状況



復旧・復興に向けた取組

- 水が引いた翌日の10時から散乱した店内の什器、工場の機械類の後かたづけを進めたが、冠水のため、店内および工場の製造設備は再使用できない状況。
- 商工会議所のサポートもあり、補助金の活用で、店舗兼住宅は解体し新築した。隣接の工場は改築し、製造機器は新規購入した。
- 金融公庫/信用組合の融資も受けて、被災から1年1か月で店舗も完成し、令和2年11月にオープン、和洋菓子の製造・販売の再開にこぎつけた。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- 商工会議所のサポートでグループ補助金と他の融資(金融公庫/信用組合)により、製造機器も更新し、事業を継続できたことに感謝。
- KFB福島放送の特集番組「今を見つめて」で取り上げられたことと、新製品のSNSによる発信が好影響を及ぼして、客層も拡大した。



新規購入した製造機器

<今後の目標>

- 一時は廃業も考えたが、町が廃れていくのは耐えがたく、将来孫娘が店を継いでくれることもあり、事業の継続を決意した。
- 町内の賑わいの中心拠点として存在していきたい。また、法人需要の取込みと孫娘発案のSNS発信によるネット販売の一層の拡充を図る考えである。



新規オープンした店内

佐野信用金庫 ～ 被災した店舗の復旧及び被災時の営業継続に向けた取り組み ～



葛生支店



西支店

所在地： 栃木県佐野市本町2910

代表： 理事長 木村 浩

業種： その他(金融業)

沿革： 1928(昭和3年)設立。栃木県南に8店舗展開している。佐野市及び近隣地域を営業エリアとして、「地域のお客さま、役職員、金庫が共に成長・発展していくこと」を経営理念に掲げる協同組織金融機関であり、地域社会・地域経済の活性化に取り組んでいる。

被災状況

- 秋山川の氾濫により西支店、小曾戸川の氾濫により葛生支店が被災した。
- 両支店ともに床上約30cmの浸水被害を受け、ATMや両替機、シャッター、電話配線等が使用不可となった。
- ATM等インフラ設備は早めに入れ替えたが、建物内部の修繕等に約1年要した。
- 葛生支店は10月14日、西支店は10月14日～10月20日の期間店舗業務休業となった。



葛生支店の様子



西支店の様子

復旧・復興に向けた取組

- 浸水した店舗の泥はきや、迅速な営業再開に向け電源・電話・オンライン設備等の復旧対応を行った。
- グループ補助金は、復旧に際して主にATMの入れ替えや建物内部の修繕等に活用した。
- 特に被害の大きかった西支店については、止水板を設置した。また、西支店と葛生支店ではコンセントの位置を床上約2メートルの位置に移設し、浸水に備えた取り組みを行った。
- 今回の経験を踏まえて「風水害防災マニュアル」を作成し、防災や被害を受けた場合の対応を決めた。

得られた成果と今後の目標

＜得られた成果＞

- 被災した設備等の復旧にグループ補助金を活用することで、金庫の被災に関する支出を抑えることができた。

＜グループ補助金に対する意見＞

- 補助金申請に際して、建物内の配置図を作成することが大変だった。
- 被災した直後の写真の提出を求められたが撮影場所が限定的であったため、多くの場所を撮っておいた方が良いということを学んだ。

＜今後の目標＞

- 西支店の止水板は常時設置しているわけではないため、人事異動等があっても対応できるよう設置訓練を継続していく。
- 万一地域の皆さまが被災した場合は、復旧支援融資等を通じて、復旧に貢献していきたい。

やじま印刷株式会社 ～ 複数の補助金を活用。新たな設備導入で復旧・復興を加速 ～


所在地
代表
業種
沿革

所在地： 栃木県佐野市大橋町1105
代表取締役社長 矢島 吉紀
業種： 製造業
沿革： 昭和39年に矢島印刷所として創業し、昭和50年にやじま印刷株式会社に組織を変更した。

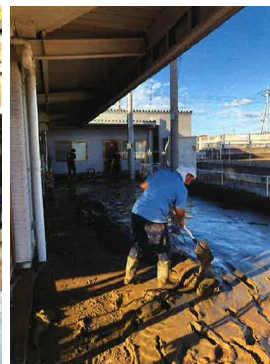
主要な取引先は学校や役所、民間企業であり、一般事務用印刷物や学校案内を始め、カタログ・ポスターなど様々な印刷物に対応する。会社のロゴはヤマセミをデザイン化しており、働く人と社会が共に豊かに発展できるよう願いが込められている。令和元年に現在会長を務める矢島堅司氏より事業を承継し、矢島吉紀氏が3代目社長を務める。

被災状況

- 台風第19号によって、佐野市を流れる秋山川が決壊した。流出した濁流は、西方向に流れ、西産業道路両毛線アンダーパスが溢れて真横に位置する本社兼工場に侵入し被災した。
- 室内で20～25cm、屋外で最大70cm程度の泥水に襲われた。
- 印刷機械は床面近くにモーターなどの重要部品が多く、1階のすべての機械が被災。インキ・紙などの資材、制作データを保存するサーバーなども使えなくなった。



オフセット印刷機周辺に流入した泥水



敷地に流入した泥水

復旧・復興に向けた取組

- 被災当時、印刷室において、流入した泥が広がらないように掻き出す作業を行った。浸水した設備機器は乾燥が必要で、被災設備に電源を投入できたのは2週間後だった。
- グループ補助金の他に、以下の支援策を活用し、新分野開拓のための設備導入を行った。
 1. 地域企業再建支援事業費補助金
 2. 持続化補助金台風19号型
 3. 被災中小企業施設・整備支援事業（グループ補助金自己負担分無利子融資）

得られた成果と今後の目標

＜得られた成果＞

- グループ補助金は原状回復を原則としているが、新たな事業に取り組む場合は、被災前にはない新しい機器も導入できる。原状回復だけでは投資コストに見合わないため、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を取り入れ、新しい機器を導入することで、復旧・復興をより確実にすることができた。
 1. 導入印刷機的能力UPで、印刷機の統合（2台→1台）【人員削減】
 2. LED UVによるインキの速乾【作業時間の短縮】
 3. パウダレス印刷【作業環境の改善】
- 各補助金の申請から交付までの手続きは、関係機関が親身に対応・指導してくれたため、スムーズに進めることができた。

＜今後の目標＞

- 申請当初は台風被害のみを想定して復興事業計画を立てていたため、被災して約2年後の令和3年7月期の決算で売上回復を予定していた。しかし、コロナの影響を受け、現在、売上は約15%減少している。取引先である学校のイベントも中止になり、仕事が減少した。
- 近年、印刷機を持たない印刷業者（ファブレス）が増加している。そこで、補助金で導入した高機能な印刷機械を活用し、ファブレス印刷業者からの受託印刷の確保・開拓を進めている。今回の印刷機械は従来よりも生産性が高く、業界内において高い信頼性が担保されている。

栃木グランドホテル株式会社 ～ 強みを活かした新事業に挑戦し続ける老舗ホテル ～



所在地： 栃木県栃木市万町6-11
 代表取締役社長 若林 可奈子
 業種： 宿泊・飲食業
 沿革： 昭和29年に萬里寿司を創業。昭和34年に旅館萬里荘として会社設立。昭和59年に増築し、名称を栃木グランドホテルと改め、現在に至る。栃木市の中心部に位置し、8階からの展望は蔵の街を一望し、西には太平山、東には筑波山を望める。館内には、宿泊施設の他、総合結婚式場、大・中宴会場、会議場、居酒屋、レストランがあり、夏には屋上ビアガーデンが楽しめる。

被災状況

- 巴波川(うずまがわ)が氾濫したことによって、ホテル正面の道路をまるで川のように泥水が流れた。
- ホテル正面入口を閉鎖してブルーシートや座布団などで隙間を塞ぎ、泥水の侵入を防いだ。それでも館内に漏れ出した水は、一晩かけてかき出した。
- 椅子や書類など備品は高いところに置き、被害を最小限に抑える行動をとった。
- しかし、レストランの厨房からも水が溢れ、結果的に床上20cm前後の浸水被害を受けた。



ホテル正面入口付近



ホテルフロント内

復旧・復興に向けた取組

- 被災当日の迅速な対応によって、浸水して3～4時間後には水が引き、休業せずに済んだ。
- 商工会議所からの案内でグループ補助金の説明会を受け、県からのサポートを受けながら申請した。
- 補助金は、1階全てのタイルカーペットの張り替え費用として活用した。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- 今回の台風による被害の前に、線状降水帯が特徴的であった「平成27年9月関東・東北豪雨」の影響で、一度大きな被害を受けていた。その際に、自己資金で1階フロアにあった1枚物の絨毯をタイルカーペットに張り替え、一部リフォームを施した。今回の被災によって再度1階フロアが浸水し、絶望的に感じた。
- しかし、今回はグループ補助金があったことで自己負担額が最小限で済み、金銭的にも精神的にも救われた。
- 平成27年の被災時にタイルカーペットに変更したことで交換が容易にでき、加えて被災経験を生かして今回の台風では迅速に対処することができた。

<今後の目標>

- コロナ前は約3億5,000万円の売上だったが、令和2年2月期は1億3,000万円に減少している。現在、国の持続化補助金や事業再構築補助金を活用して設備投資をしながら、事業を行っている。
- コロナ過で宿泊客や宴会利用者が減少傾向にあり厳しい状況だが、ホテル運営を中心としながら、1階の朝食会場をレストランとして展開する等新しいビジネスに挑戦し、地域活性化と売上の向上を図っている。
- 令和3年4月には、栃木駅直結のビジネスホテル「business&activity chanvre」を開業した。加えて令和5年4月より、ホテルの一部をリフォームして介護施設を開業する予定で進めている。

カインエレクトロニクス株式会社 ～ 機械設備の入れ替えで、完全早期復旧を実現 ～



所在地：長野県長野市下駒沢五反田 793-1

代表取締役社長 堀 豊

業種：製造業

沿革：平成元年、親会社カイン工業株式会社から分離独立して創業。事業内容は、電子機械部品の製造、組立（電子部品加工・検査、プリント基板加工、筐体製品の組立・配線・検査・試験）、パソコン組立、再生修理（モニター含）。蓄積された技術とノウハウ、温度湿度・静電気対応が厳密に管理されたクリーンな作業環境で組み立てられた製品は、高い評価を受けている。台風第19号で被災した豊野工場は、平成23年11月に操業を開始している。

被災状況

- 台風第19号によって、豊野地区を流れる千曲川が氾濫。当工場は千曲川から1kmほど離れている。
- 流出した濁流は、豊野地区の工場地帯、田畑・リンゴ畑、新幹線車両基地等に甚大な被害をもたらした。
- カインエレクトロニクスは豊野工場（パソコンの組み立て）が被災、約4mの泥水が侵入した。
- パソコン組み込み前の部品、組み立て済みパソコンが泥水をかぶり被害を受けた。



床に散乱したパソコン部品



棚はすべて水没

復旧・復興に向けた取組

- 被災翌日から復旧に向け、泥水が引くの待ち、泥をかき出し被害状況を把握することから着手した。
- 受電設備が水をかぶったため復旧までに時間がかかることが判明。
- パソコンの組み立ては市内の空建物を仮工場として借用し継続した。
- 本社は北部工業団地の高台部分に位置しているので被災をまぬがれた。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金によって令和2年2月末には機械設備を入れ替え、早期に完全復旧ができた。この結果、仕事が戻ってきた。
- 台風被害を教訓として事業計画に新たに盛り込んだ1つが「顧客ロイヤルティ」の向上。
- 取引先に信頼や愛着をもってもらえる顧客に選ばれ、期待される会社であるためには難易度の高い製品を作る技術力、価値工学（VE）力、柔軟な対応と高品質を維持する能力が不可欠。

<今後の目標>

- 今回の災害では多くの工場が受電設備に水をかぶり、照明が使えず復旧が遅れた教訓から、カイングループのノウハウを結集して太陽光発電とLEDを組み合わせた災害時対応の照明装置を開発中。家庭向け商品も検討中。
- 被災を教訓に事業継続計画（BCP）も見直した。従来は災害発生後の対応が中心だったが、予報段階からの行動を明記した。
- 万一の場合は生産に欠かせない治工具を持って高台に避難し、仮に被災しても2カ月後には完全復旧を目指す。

チャーリーのえのき工場株式会社 ～ 工場の早期復旧・復興でえのきの本格出荷を目指す ～



所在地：長野県長野市豊野町石1924番地5
 代表：代表取締役 春日 桂子
 業種：農林水産業
 沿革：昭和50年ごろ、現社長の父がりんごとぶどう栽培の農閑期に庭の倉庫の一角でえのきの栽培を開始する。昭和53年

社長の父が交通事故で他界。後継者としてきのこ栽培の後を継ぐ。昭和63年現在の第1工場を建設。通年栽培を安定させ、販路を増やす。平成27年社長の長男が後継者として入社と同時に法人化する。屋号の春日えのき園から社名を長男の名前をとり、チャーリーのえのき工場株式会社と命名する。平成30年販路拡大に伴い第2工場を建設する。

被災状況

- 台風第19号によって、豊野町を流れる千曲川が氾濫。流出した濁流は、田畑、リンゴ畑、ニュースで紹介された新幹線車両基地等に甚大な被害をもたらした。当社は新幹線の車両基地にほど近い場所にある。
- 1年前に新築した第2工場が1.5mの泥水で被災。
- 栽培ラックにあった菌床のガラス瓶はすべて床に散乱、停電により冷房が効かないため生育中のえのきは全滅。
- 包装機械などの機械類も水をかぶりすべて稼働不能に。
- 被害総額(推定)

建物・機械設備で約1億円



栽培ラックの被災状況



出荷前製品の被災状況

復旧・復興に向けた取組

- 被災翌日には水が引いたが泥が残る中、被害状況を確認し、復旧・復興作業を開始。
- 水をかぶった菌床(棚から落ちて床に散乱)、停電で空調効かず腐敗が進む生育中のえのき、水をかぶった出荷前のえのきはすべて廃棄処分とした。
- その後、工場内を清掃・消毒(菌床の瓶は次亜塩素酸で消毒)し、機械類はすべて入れ替え。
- 令和元年12月5日には一部出荷再開。(年末の需要期にある程度出荷可能に)
- 令和2年2月に完全復旧。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金が支払われるまで政策金融公庫のセーフティネットの融資を受け事業が繋がった。
- グループ補助金が支払われて事業を完全にリスタートできた。
- 生産が軌道に乗り、アルバイト、パートの従業員も増え、地元住民の雇用拡大につながったことも成果。

<今後の目標>

- 一日も早く経営を安定させ、第2工場建設の負債を解消したい。
- そのために高品質の商品を毎日安定的に出荷できる生産体制・組織体制としたい。
- 情報発信の体制の整備
きのこの栽培環境を消費者に伝えるとともに消費拡大につながる情報発信を行っていきたい。

株式会社ミールケア ～ 本社・工場水没から復興、商品開発を行う部署を新設 ～



新本社社屋

所在地：長野県長野市穂保731-1

代表：代表取締役 関 幸博

業種：製造業

沿革：平成2年12月設立。関社長が郵便局を退職し弁当販売業を開業。この弁当販売業から「給食サービス」、「食品製造（野菜パン等の製造・販売）」、「農業体験サービス」などを行うミールケアを起業した。経営ビジョンは「給食道を通して世界中の人を健康に導く」。幼稚園・保育園「キッズミール」食事サービス、医療・福祉・社員食堂の食事サービス、農業体験レストランの展開を通じて、食育の実施に取り組んでいる。WEBショップの展開も開始している。

被災状況

- 台風第19号によって、長野市豊野町を流れる千曲川堤防が決壊。泥水は田園地帯の穂保地区にも及んだ。これにより、田畑、リンゴ畑、ニュース等で有名になった新幹線車両基地等に甚大な被害をもたらした。

- ここに本社とパン工場を構えるミールケアは看板商品「野菜パン」の量産体制を整えたばかりだった。

- また、「みるんビレッジ」構想（本社・パン工場、ショップを中心にテーマパークを形成）を打ち出したタイミングで3mの泥水で本社・工場が水没した。

- 被害額（推定）

建物・機械設備で数億円



被災後の会議室棟の内部



被災後の事務所

復旧・復興に向けた取組

- 被災翌日から復旧に向け、泥水が引けるのを待ち、泥をかき出し被害状況を把握。
- 令和元年いっぱいには泥かきで終始した。
- 役員会でこの地で事業継続か移転かを議論しこの地での復旧・復興を決定。
- 本社・工場は取り壊し新たに建設。
- 環境を整えるために周囲を盛土し信州に適した樹木やリンゴ、栗、柿を植樹。

得られた成果と今後の目標

<得られた成果>

- グループ補助金と民間融資等を活用して、水没した本社社屋、パン工場(*)を復旧・復興させることができた。また、今回の災害で頓挫した「みるんビレッジ」構想を発展させた「鎮守の森」構想に向け踏み出すことができた。

(*)本社社屋、パン工場、ショップは新築。会議棟は断熱材・壁紙等を入れ替えて修理し再使用。令和3年3月機械設備の入れ替え完了、パン製造を再開。同年10月にショップ再開。

- 前向きに事業を進めるために本社内に商品開発と研究開発を行う部署を新設。
- 水没による電源喪失の教訓から災害に備え受電装置を4mかさ上げた。

<今後の目標>

- 基本方針である災害に負けず「前向きに事業を進める」を実現するために以下を推進する。
 - ・ ベーカリー工場の拡充。
野菜パン製造工場を拡充、HACCP認証を取得し、より安全なパン作りを目指す。
 - ・ 鎮守の森(いのちの森)構想の推進。
被災した敷地周辺を盛土し植樹する。人の命ばかりでなく財産や環境、絆など様々な命を守る。